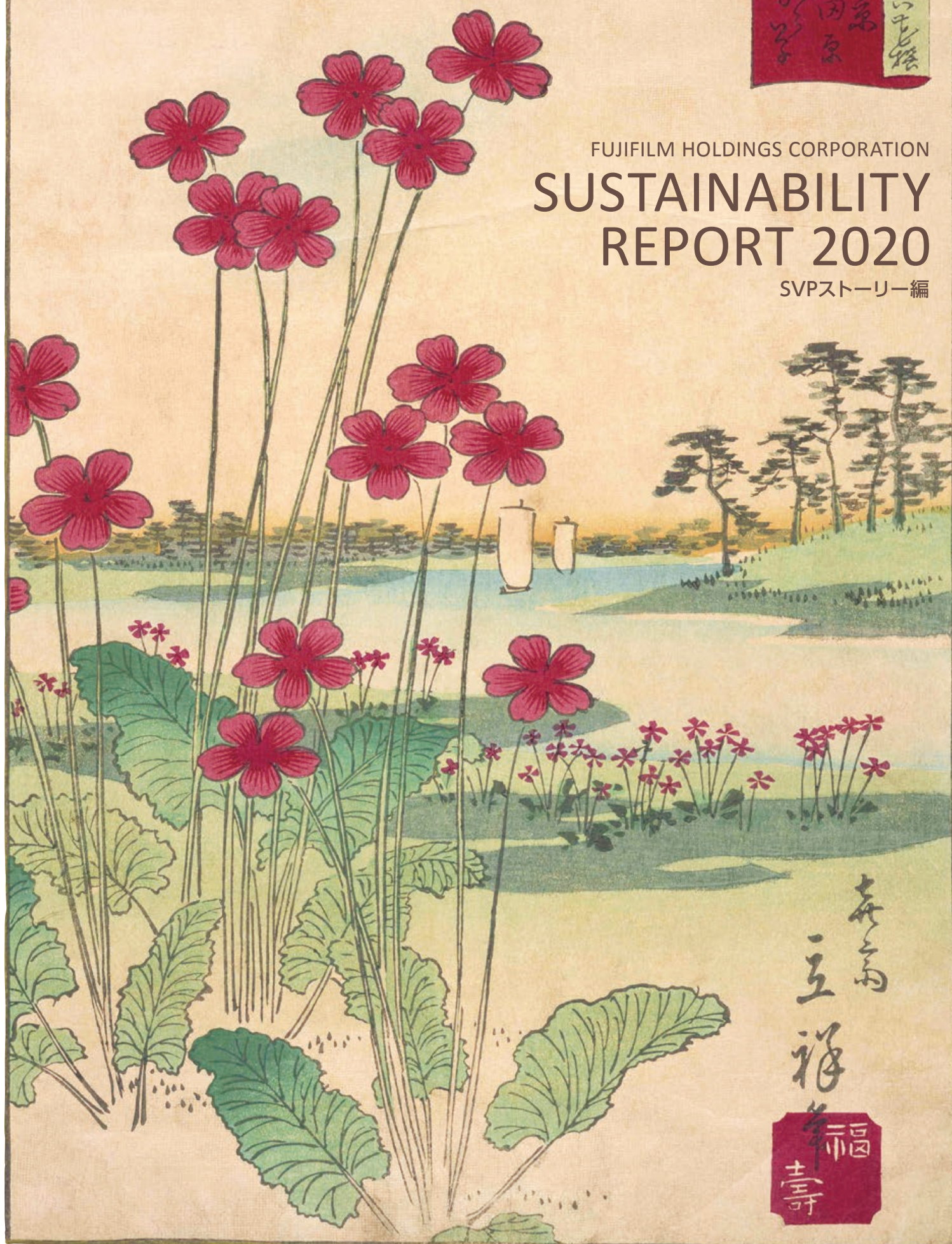




FUJIFILM HOLDINGS CORPORATION
**SUSTAINABILITY
REPORT 2020**

SVPストーリー編



富士フイルム
主 持
福 壽

Value from Innovation

富士フイルムは、生み出しつづけます。
人々の心が躍る革新的な「技術」「製品」「サービス」を。
明日のビジネスや生活の可能性を拓けるチカラになるために。

わたしたちは、世界中のお客様の真のニーズを徹底的に追求します。
独自の技術、世界中から集まる人・知恵・技術を
オープンかつスピーディーに融合し、柔軟な発想でイノベーションを起こしていきます。

SUSTAINABILITY REPORT 2020 SVPストーリー編 CONTENTS

編集方針	03
トップコミットメント	04
富士フイルムグループの持続可能な社会への取り組み	06
富士フイルムグループの事業と技術力	07
CSR計画「Sustainable Value Plan2030(SVP2030)」と重点課題(マテリアリティ)	08
Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)	
● 2019年度 活動報告	10
環境/健康/生活/働き方/サプライチェーン/ガバナンス	
● 特集 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への取り組み	16
《健康》「予防」「診断」「治療」の各領域で医療現場を支援	
《生活》新しい生活様式に合わせたコミュニケーションスタイルを提案	
《働き方》時間や場所にとらわれない新たな働き方をサポート	
● 2019年度 TOPICS	24
環境	
「環境」への第三者意見	
従業員	
社外からの評価	35
社会貢献活動	36

会社概要(持株会社)

会社名	：富士フイルムホールディングス株式会社
代表者	：古森 重隆
本社所在地	：東京都港区赤坂9丁目7番3号 (東京ミッドタウン)
設立	：1934年1月20日
資本金	：40,363百万円(2020年3月31日現在)
正社員数	：228名(2020年3月31日現在)
連結正社員数	：73,906名(2020年3月31日現在)
連結子会社数	：317社(2020年3月31日現在)

編集方針

- 「富士フィルムホールディングス サステナビリティレポート2020」は近年の情報開示要請の高まりを踏まえ、「マネジメント編」と「SVPストーリー編」の2部構成としています。冊子の概要は以下の通りです。

	マネジメント編	SVPストーリー編
冊子概要	データを中心に2019年度の活動結果をESG(環境、社会、ガバナンス)の各テーマに沿って体系立てて構成。また最後に、活動結果を数値で表したサステナビリティ会計と、第三者保証について記載(初年度発行の「2019」版より、さらに充実を図った)	サステナビリティ(持続可能性)に向けたシナリオを、「SVP2030」に沿ってより具体的な活動として紹介。本「2020」版は、2019年度の活動総括ページ(P10～15)と、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、ヘルスケアを中心としたコロナ禍での当社の幅広い取り組みを紹介すべく、特集ページ(P16～23)を設けた
読みやすさのために留意した点	「富士フィルムホールディングスとしての考え方」「各種方針」「活動概要」などについて表組みを活用し、よりデータ類が把握しやすい記載に留意	SVP2030で掲げた6分野のアイコン表示、各重点課題の2019年度の主な実績のまとめなどにより、各分野の活動内容や進捗の見やすさに留意

- 当社CSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」はパリ協定やSDGsの基準年である2030年をターゲットとした長期計画で、2017年8月、中期経営計画「VISION2019」とともに発表したものです。企業活動の3つの側面のうち、環境、社会の側面で、ステークホルダーと富士フィルムグループ双方にとってマテリアリティ(重要性)の高いCSR課題に基づき立案しましたが、立案に際して、SDGsの17の目標のうち、当社が貢献できるとされる項目と関連付けています。
- CSR課題からの検索性を高めるため、GRIスタンダードの視点からのアクセスもウェブサイトから可能としているほか、特に世界的な最重要課題の一つである環境テーマに関する第三者意見と、環境・社会データの第三者検証を継続実施し、客観的な評価と、データの正確性を担保しています。
- さらに多くの情報を得たい方は5年間のアーカイブ情報含め、ウェブサイトをご覧ください。また、富士フィルムホールディングスのIRサイトに掲載されている「統合報告書」及び、富士フィルムや富士ゼロックスなど、各事業会社で独自にCSRに関するサイトを設け積極的に情報開示していますので、併せてご覧ください。
- 当社が第三者保証を受けているのは以下の情報です。

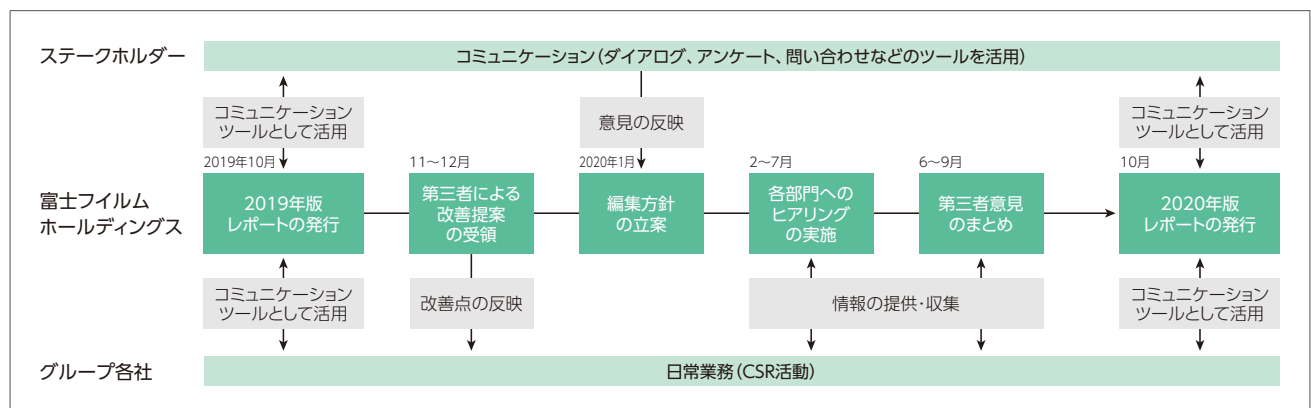
【第三者保証 対象内容】

- 報告書のステークホルダーマネジメントプロセス
- 温室効果ガス排出量【SCOPE1(フロン含む)、2、3(カテゴリー1)】
- エネルギー消費量
- 取水量・排水量
- 廃棄物発生量
- VOC排出量
- 人事労務データ
- 報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

※各項目のパウンダリーなどの詳細については、以下のアドレスにてご確認をお願いします。

<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/evaluation>

●レポートの作成過程



●レポートの報告対象期間

パフォーマンスデータの集計期間は、2019年度(2019年4月～2020年3月)です。活動内容は2020年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

●レポートの報告対象組織

富士フィルムグループ(富士フィルムホールディングス、及び傘下の全連結対象会社)
◎連結対象会社は下記URLに記載しています。

<https://holdings.fujifilm.com/ja/about/affiliates>

●発行時期(SVPストーリー編)

2020年10月(次回:2021年9月予定、前回:2019年10月)

●参考にした基準及びガイドライン

◎環境省「環境報告ガイドライン(2018 年版)」/◎GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」/◎SASB「サステナビリティ会計基準」/◎環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」/◎ISO26000「社会的責任に関する手引」

●レポートの記載に関する補足

◎「従業員」という記載は、管理職、一般社員、パートなどを含めすべての従業員を指します。「社員」という記載は、正社員を指します。また、報告の正確さを期すため、正社員と非正社員(臨時従業員、パートなど)という記載を必要な箇所に使用しています。

情報開示ツール

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

<https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance>

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 富士フィルムグループ税務方針

経済面

IR情報として開示(ガバナンス含む)

IRサイト

<https://ir.fujifilm.com/ja/investors.html>

- 統合報告書
- 有価証券報告書

社会・環境面

CSR情報として開示(ガバナンス含む)

サステナビリティサイト

<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability>

- サステナビリティレポート
- SVPストーリー編/マネジメント編
- サイトレポート

GRIスタンダード対照表

<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/search>

来年度のレポート企画に向けて、皆様の率直なご意見、ご感想をお待ちしております。次のアドレスにアクセスいただき、アンケートにお答えください。

<https://holdings.fujifilm.com/ja/contact>

新型コロナウイルス感染症に全力で挑み、 経済の再生に寄与していく

2020年初頭から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、瞬く間に世界中に広がり、未だ終息の気配をみせていません。この間、この感染症により多くの人命が失われました。亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げるとともに、日々、現場で奮闘されている医療関係者の方々に大いなる敬意と感謝を申し上げます。

COVID-19の蔓延により、グローバルな人・物の動きが著しく減少し、世界の各都市で外出禁止・自粛要請が出されるなど人々の暮らしは一変しました。IMF(国際通貨基金)によると2020年の世界経済の成長率は-4.4%と予想されています。各国は持続可能な開発目標である「SDGs」を共有し、その達成に向け協働しつつありますが、COVID-19への対応は、今や人類共通の喫緊の課題となっています。COVID-19を克服せねば、社会・経済活動の回復と、その先の「SDGs」の達成は極めて困難といえましょう。COVID-19克服のため、世界の英知を集め、すべての人々が協力し全力で取り組まねばなりません。

企業においては、この環境下においても、事業活動を継続、発展させ、停滞した経済に活力を取り戻すべく、ポストコロナ社会に向けた、新たな製品やビジネスを打ち出すことが求められています。富士フイルムグループも、一刻も早くこのCOVID-19を克服すること、人類の課題に正面から向き合い、企業の使命を果たすべく、従業員が一丸となり全力で取り組んでおります。

事業を通じた社会課題の解決を体現する

当社では、COVID-19への対応・対策が最も重要な社会課題という認識をもち、以前から開発に取り組んできた技術、知見を総動員し、感染拡大の抑止や「ポストコロナ」の生活への貢献を目指し、様々な活動を行っています。

当社の重点事業の一つであるヘルスケアでは、「予防」「診断」「治療」の各領域での取り組みを進めています。「予防」においては、ワクチンの製造受託や銀の研究で培った独自技術を生かした除菌製品の提供、「診断」では、PCR検査の大幅な時間短縮を実現する試薬や検出キットの開発・販売、X線や超音波などの診断機器の提供に加え、AI技術を用いたCOVID-19肺炎の診断支援技術の研究を国内医

Top Commitment

今、果たすべき使命は何か？
ポストコロナ社会に向け、自ら変革し、
「たゆまぬ挑戦」により
持続可能な社会の実現に貢献する

代表取締役会長・CEO

古森重隆



療機関と共同で推進しています。「治療」における代表例は、抗インフルエンザ薬「アビガン錠」です。アビガン錠は日本で実施した治験において有効性を確認したため、2020年10月、COVID-19に係る効能・効果などを追加する「製造販売承認事項一部変更承認申請」を厚生労働省に行いました。また要請に応じ、全世界にも迅速に届けられるよう増産を進めています。

ヘルスケアだけではなく。今回の感染拡大で委縮した人々の気持ちを「写真の力」で回復する取り組みも行っています。日常生活でのマスク着用が定着したため、相手の表情が読みづらく、特に全身防護服で覆われた医療従事者と接する際に感じる不安は大きいものですが、インスタントカメラ「チェキ」で撮影した笑顔の写真を胸につけることによりその不安を和らげる運動を展開しています。

また、リモートワークをサポートする「セキュリティ・ネットワークサービスbeat」などのソリューションの提供による、いつでもどこでも働ける環境の構築、公共空間において人と人との距離を保つための足元の案内サインの導入など、「ポストコロナ」の生活を支援する活動も進めています。

これらの取り組みは、簡単に成しえるものではありません。様々な事業と技術をもち、全世界の従業員がこの人類の危難に対し、自分が携わる事業、技術で何ができるかを考え、何としても役立ちたいという熱い思いと行動力をもって生み出したものです。当社が目指している「事業を通じた社会課題の解決」をまさに体现したものだといえましょう。こうした活動を誇りに思うと同時に、社会からより必要な存在になるべく邁進するとの決意を新たにしています。

気候変動への対応、 そしてCSR計画の達成を全員で目指す

新たな感染症が発生する要因には、人口急増や経済活動の急激な拡大がもたらす地球温暖化や生態系の変化があるといわれています。地球温暖化は、日本で毎年のように発生する集中豪雨や大型台風による河川の氾濫、米国で発生する巨大ハリケーンなど、自然災害が年々甚大になる理由ともいわれています。私は、地球温暖化は、感染症とともに人類の生活を脅かす危機の一つだと考えています。

当社は、2030年に目指す姿として、重点6分野「環境」「健康」「生活」「働き方」「サプライチェーン」「ガバナンス」からなるCSR計画「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」を策定し、達成に向け活動しています。本計画の中でも、特に気候変動への対応は重要です。本年7月に、これまで掲げてきた2030年までの環境目標を上

修正し、さらに意欲的な目標としました。原材料調達から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体でのCO₂排出削減目標を、2013年度比30%から45%に引き上げました。これにより、国際的な環境イニシアチブであるSBT (Science Based Targets) より、パリ協定の「2℃目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標としてWB2℃ (2℃を十分に下回る) 認定を獲得しました。さらに、社会のCO₂排出削減に貢献することを目指し、環境負荷削減に大きく貢献する製品を自社内で認定する制度「Green Value Products」認定製品の売上比率を、2030年度までに60%とすること、そして当社すべての事業で認定製品を創出することも目標としました。気候変動をはじめとした環境課題、そしてSVP2030で掲げた目標をすべての従業員が認識し、それぞれの持ち場で自分ごととしてとらえ、取り組んでいきます。

社会に優れた価値を提供し続けるために、 たゆまぬ挑戦を続ける

企業に課せられた使命は、優れた価値、あるいは諸々の問題の解決策をもつ製品やサービスを提供することで社会の進歩に寄与することだと考えます。これまでも人類は感染症や災害、戦争など様々な危機に直面してきました。その度に、世界中の組織、人々が協力し、危機を克服し、新しい世界を切り拓いてきました。危機は社会が大きく変化する機会でもあります。今回のコロナショックにおいても、在宅勤務を支えるインフラ整備の加速、社会や行政のデジタル化への機運が一気に高まるなど、社会変革のスピードが増しています。そして、企業もまたこうした社会の動き、要請に応じ自ら変革し、新しい姿に変わっていかねばなりません。当社は、これまでもデジタル化の急激な進展、リーマンショックなど、数々の危機を自ら変革し乗り越え、新たな価値を創造し続けてきました。

今年度の経営方針は、「All-Fujifilmでたゆまぬ挑戦を!」です。2021年4月、富士ゼロックスは、お客様のビジネス活動に革新を起こす存在へと名実ともに進化するという決意を込めて、「富士フイルムビジネスイノベーション」に社名を変更します。コロナ禍で先が見えない厳しい時代ですが、これを機会ととらえ、我々は変化し続けていきます。当社には、「先進独自の多様な技術」と「変化を恐れない精神」、そして「社会に貢献するという熱い心」があります。社会課題がどんなに高い壁であろうとも乗り越えていけないはずはありません。富士フイルムグループすべての従業員の力を結集し、たゆまぬ挑戦により、より良い社会の実現に向けて貢献する強い決意をもって挑戦を続けていきます。

富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み

富士フィルムグループは、持ち株会社体制となった2006年にグループとしての企業理念とビジョンを制定しました。オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術により、最高品質の商品・サービスを提供することで、社会の発展、健康増進、環境保全、人々の生活の質の向上に貢献することを目指しており、企業理念を実践し、ビジョンを達成するために、企業行動憲章、行動規範を制定し、すべての従業員に徹底しています。

また、全従業員が日々の業務の中でCSRを意識し実践できるように、CSRの考え方を明確にしています。富士フィルムグループの創業の原点といえる写真フィルムは、製造時に「大量の清浄な水と空気」が不可欠であり、撮影前に試すことができない「信頼を買っていただく商品」です。そのた

め、事業活動の根底に、環境保全、ステークホルダーからの信頼が大前提という考え方があり、これが富士フィルムグループのCSRの原点であり、DNAとなっています。

創立80周年を迎えた2014年には、コーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定しました。このコーポレートスローガンの下、「事業を通じた社会課題の解決」を目指して推進するのがCSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」と中期経営計画「VISION2019」です。SVP2030は、SDGsに沿った持続可能な社会の実現に貢献するための長期目標であり、VISION2019は、その目標達成のための具体的な事業戦略です。社会課題解決に貢献し、将来の富士フィルムグループを牽引する事業に経営資源を投入することで、さらなる成長を目指しています。

CSRの考え方

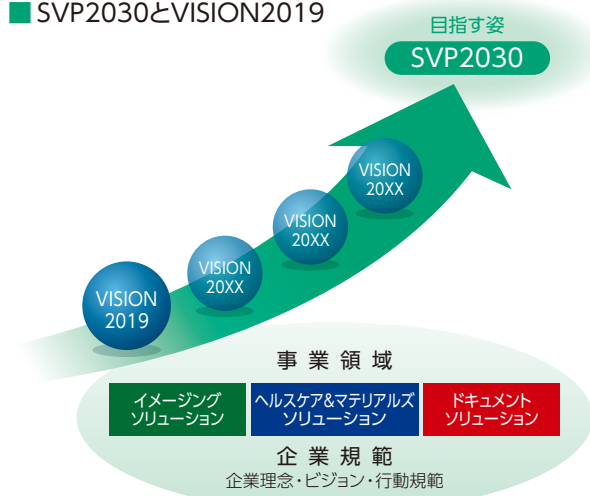
富士フィルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を实践することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、経済的・法的責任を果たすことはもとより、

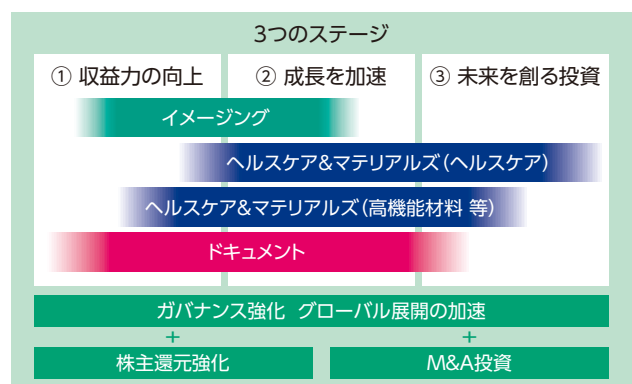
1. グローバル及び地域の様々な環境・社会課題を認識し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供していきます。
2. わたしたちの事業プロセスが環境・社会に与える影響を常に評価し、その継続的な改善を進めるとともに、社会にポジティブな影響を広げていきます。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会の要請や期待に適切に応えているか、わたしたちの活動を常に見直していきます。
4. 積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。



■ SVP2030とVISION2019



■ 中期経営計画「VISION2019」の考え方



中期経営計画「VISION2019」では、各事業をそれぞれの成長段階に合わせて3つのステージに位置づけ、現在のステージを明確化。「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、さらなる飛躍へとつなげていきます。

富士フィルムグループ企業理念・ビジョン 全文 <https://holdings.fujifilm.com/ja/about/philosophy#>

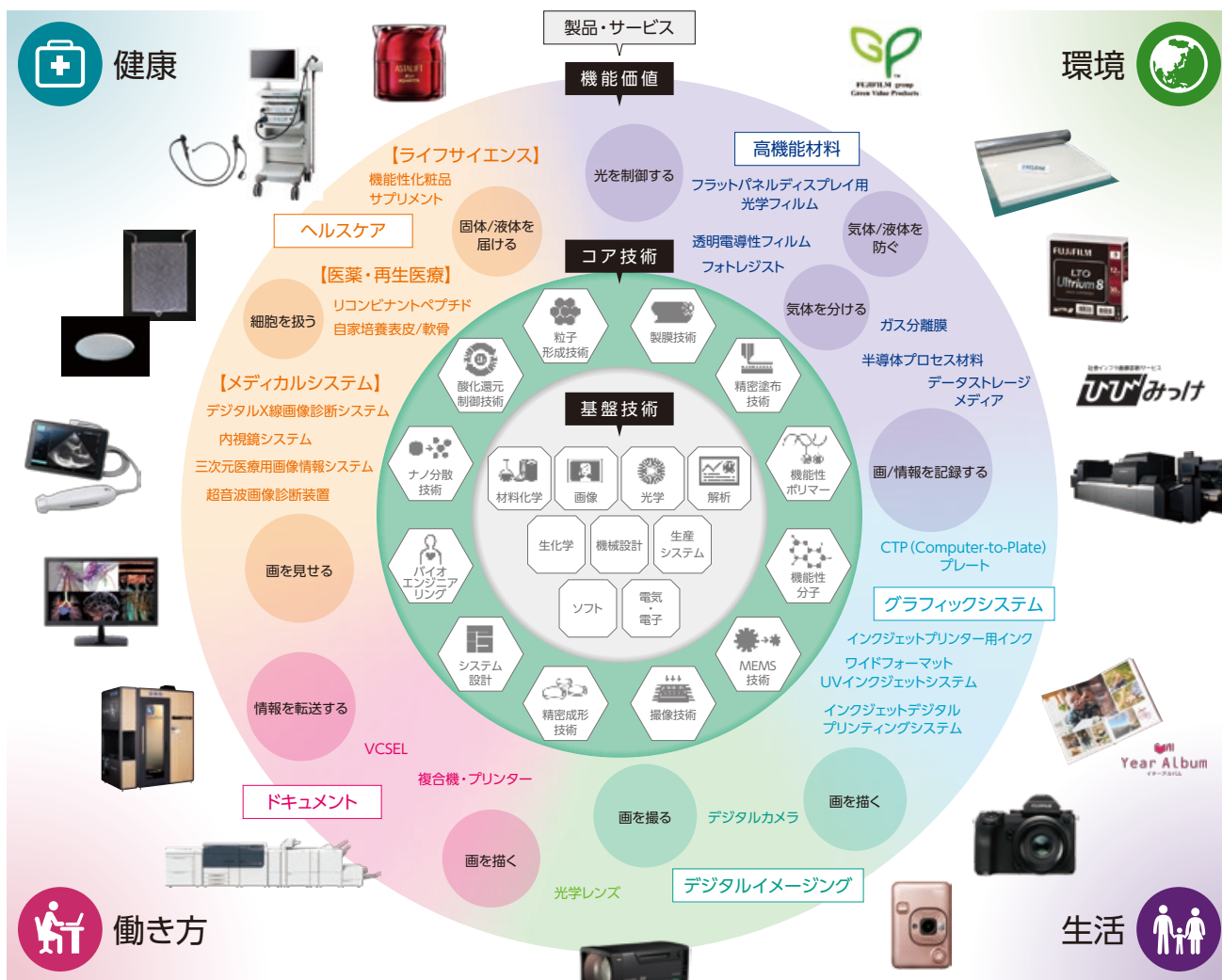
富士フィルムグループ企業行動憲章 全文 <https://holdings.fujifilm.com/ja/about/philosophy/conduct#>

富士フィルムグループ行動規範 全文 <https://holdings.fujifilm.com/ja/about/philosophy/law#>

富士フイルムグループの事業と技術力

映画や写真のフィルムから始まった富士フイルムグループは、現在、「銀塩写真」で培った技術力を生かし幅広い事業を行っています。事業を支える基礎となる基盤技術と、持続的に競争優位性を築くための核となる独自のコア技術を磨き、それらを組み合わせることで、様々なイノベーションを生み出しています。

今後も、コーポレートスローガン「Value from Innovation」の精神に則り、さらなる技術向上とオープンイノベーションを加速させることで、CSR計画「SVP2030」の重点分野「環境」「健康」「生活」「働き方」における社会課題を解決し、社会に新たな価値をもたらす革新的な製品、サービスを生み出し続けていきます。



富士フイルムグループの事業分野

イメージングソリューション

デジタルカメラ、プリント用カラーペーパー、プリント機器などを開発・販売。チェキやフォトブックなど、新たな写真の楽しみ方の提案により、写真文化の普及・拡大に努めています。また、監視用カメラレンズから衛星用レンズまで、様々な用途に使用されるレンズを提供しています。

ドキュメントソリューション

紙の文書だけではなく、電子データを含めたドキュメントビジネスを行っています。オフィス向けの複写機・複合機、業務効率化をサポートするソフトウェアなど、省エネ・省資源などの環境問題解決、働き方／生産性改革を実現する多様なソリューション＆サービスを提供しています。

ヘルスケア&マテリアルズソリューション

ヘルスケア分野では「予防」「診断」「治療」の3つの分野で事業を推進。早期発見をサポートする高度な検査機器、診断結果を効率的に活用する医療IT、予防のための化粧品・サプリメント、アンメットメディカルニーズに対応する医薬品、新たな医療技術として期待される再生医療などに取り組んでいます。

マテリアル分野では高度な基盤技術・コア技術を応用し、液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルムをはじめ、高性能なデータストレージメディア、トンネルや橋梁などの社会インフラ点検サービスなど、環境負荷低減や安心・安全な社会に貢献する材料・機材の開発に取り組んでいます。

CSR計画「Sustainable Value Plan2030(SVP2030)」と重点課題(マテリアリティ)

社会的背景と考え方

富士フイルムグループは、2017年8月にCSR計画「Sustainable Value Plan2030(SVP2030)」を発表しました。これまでの中期CSR計画と違い、長期目標を策定した点が大きな特徴であり、富士フイルムグループが持続的に発展していくための経営の根幹をなす計画です。

近年、持続可能な開発目標(SDGs※1)やパリ協定※2など、社会課題解決を目指した国際的な長期目標が相次いで発表されています。その中で、持続可能な社会を実現するための社会課題解決のプレーヤーとして、企業への期待がますます高まっています。こうした背景から、SVP2030ではSDGsやパリ協定など、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、2030年度をターゲットとした長期目標を設定しました。

またSVP2030で設定した長期目標は、現在の事業活動を起点に考える従来の「インサイドアウト」と、「社会課題」を起点に、事業のあるべき姿・製品・サービスを考えていくという「アウトサイドイン」という2つの視点から生まれました。製品・サービス(=アウトプット※3)の先にある富士フイルムグループの持続可能な社会への貢献(=アウトカム※4)を形にしたのがSVP2030であり、自社グループの成長と社会課題解決をともに成し遂げることが最終的な目標です。

※1 SDGs(Sustainable Development Goals):2015年に国連総会で採択された、2030年までに国際社会が社会課題として取り組むべき持続可能な開発目標。貧困、不平等・不正義の是正、健康、教育、働きがい、気候・環境など17の目標と169のターゲットが定められている

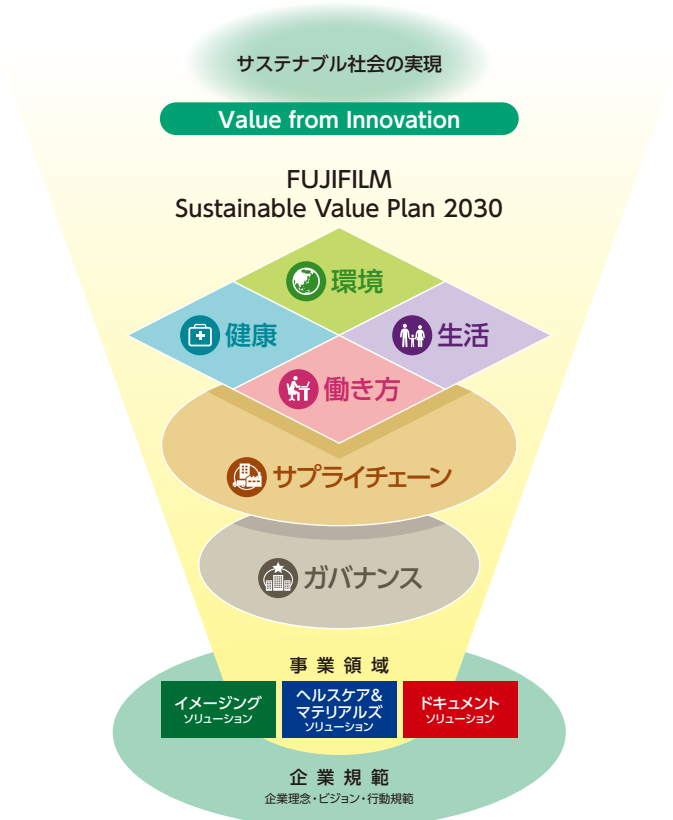
※2 パリ協定:2015年にパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な合意協定。地球の気温上昇を産業革命前から2℃未満に抑えることが掲げられている

※3 アウトプット(Output):組織や事業の活動がもたらす製品、サービスなど

※4 アウトカム(Outcome):組織や事業のアウトプットが社会にもたらす変化、便益、学びその他効果

重点課題(マテリアリティ)の策定プロセス

重点課題(マテリアリティ)については、次ページの図のようなステップを踏まえて、自社と社会の両面で影響の大きい社会課題を抽出し、SVP2030の重点課題として特定しています。STEP3の重要性評価では、「事業を通じた社会課題の解決」(環境・社会への貢献)と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」(環境・社会への負荷最小化)の両面から課題を導き出しました。また社会の関心・要望につい



ては、社会の声の代表としてCSR有識者の(株)イースクエアに評価いただいた上で、優先する課題(次ページ上)の項目を洗い出しています。さらに、グローバルでの喫緊の課題である「環境」分野については、SDGsコンパスを参考に、環境・社会負荷(リスク)と機会(オポチュニティ)をマッピングし、課題を整理しています。

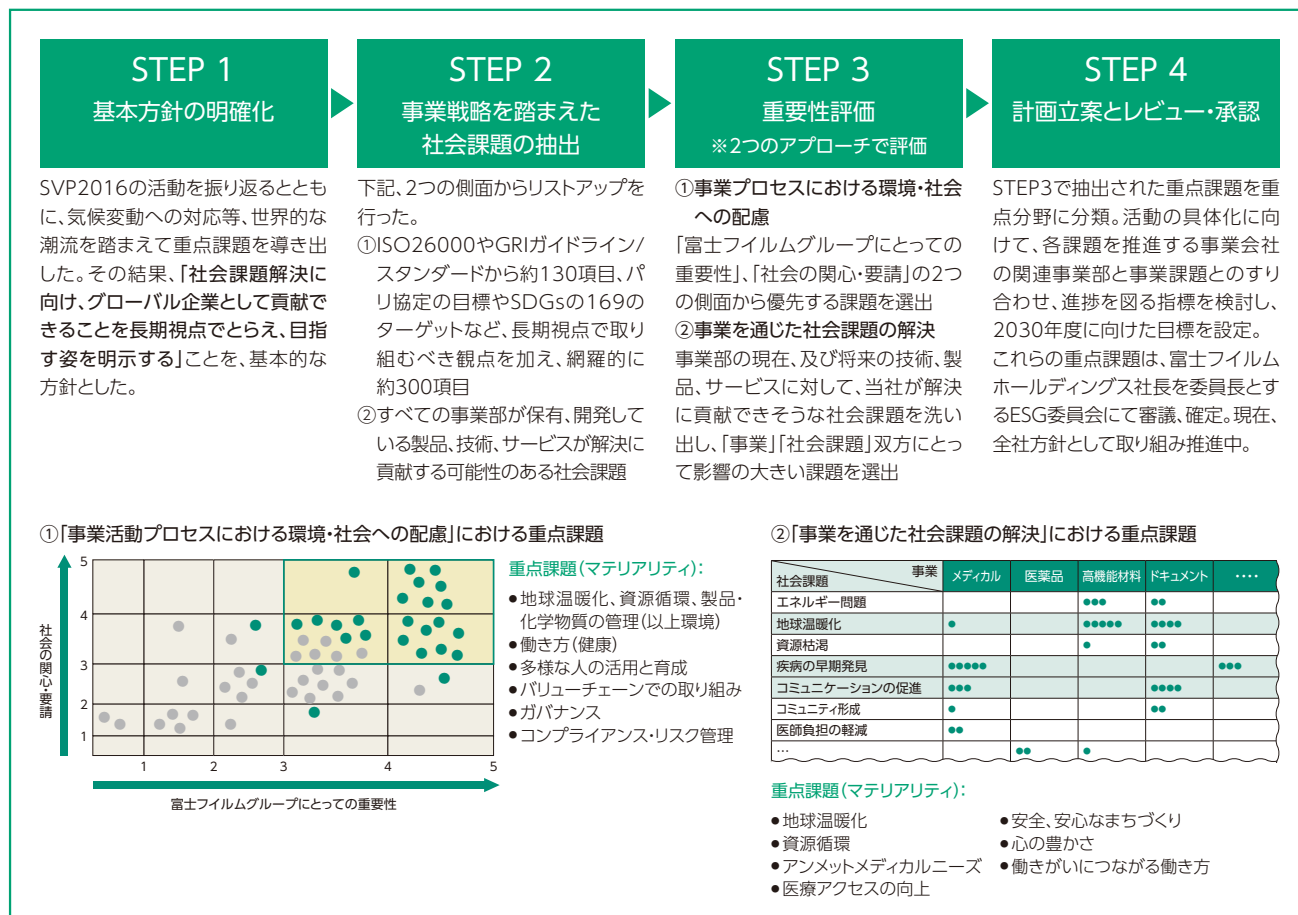
2019年度は当初、中期経営計画VISION2019の最終年度であったため(次期中期経営計画は新型コロナウイルス感染症の影響により、当面発表延期)、VISION2019の振り返りや直近の世界的な潮流も踏まえて、2017年に策定した際の以下の3つの視点でSVP2030を再点検しました。その結果、「社会課題解決に向け、グローバル企業として貢献できることを長期視点でとらえ、目指す姿を明示する」という基本方針を継続することとしました。

- 長期目標(2030年)の設定
- 地球規模の環境課題は数値目標を明示して取り組む
- 「事業を通じた社会課題の解決」(環境・社会への貢献)と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」(環境・社会への負荷最小化)の両面を考慮した重点分野に取り組む

今後も中期経営計画を立案する3年ごとに見直しを図り、PDCAサイクルを回しながら、SVP2030の達成、さらにはサステナブル社会の実現に貢献する企業を目指して、全社一丸となって活動していきます。

重点課題(マテリアリティ)の策定プロセス

※詳細は「マネジメント編」1.2.4を参照



SVP2030 重点分野／重点課題(マテリアリティ)

重点分野	重点課題	事業を通じた社会課題の解決 貢献(機会)	事業プロセスにおける環境・社会への配慮 負荷(リスク)	富士フィルムグループが貢献するSDGsの目標
環境	1. 気候変動への対応 2. 資源循環の促進 3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 4. 製品・化学物質の安全確保	●●●●	●●	
健康	1. アンメットメディカルニーズへの対応 2. 医療サービスへのアクセス向上 3. 疾病の早期発見への貢献 4. 健康増進、美への貢献 5. 健康経営の推進	●●●●	● (従業員)	
生活	1. 安全、安心な社会づくりへの貢献 2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献	●●		
働き方	1. 働きがいにつながる環境づくり(ソリューション・サービス提供) 2. 多様な人材の育成と活用	●	● (従業員) ● (従業員)	
事業活動の基盤				
サプライチェーン	環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する			
ガバナンス	オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透により、ガバナンス体制を改善・堅持する			



環境

自らの環境負荷を削減するとともに環境課題の解決に貢献する

社会的背景・課題

産業革命以降、私たちの生活が豊かになるとともに、様々な環境課題が発生してきました。気候変動による海水面の上昇や異常気象の発生、陸上や海中資源の枯渇、森林破壊、水の汚染・枯渇、生態系の変化などの問題が、地球規模で深刻化しています。社会の持続的な発展には経済活動と環境課題解決の両立が必須であり、今すぐ様々な対策を講じていかなければなりません。



富士フィルムグループがSVP2030で目指すもの

富士フィルムグループでは「持続的な発展」を達成するため、グリーン・ポリシーに基づき、世界のすべてのグループ会社が環境課題に取り組んでいます。自社の生産活動により生じる環境負荷低減はもとより、お客様先での使用や廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を対象とし、CO₂排出削減や資源の有効利用を進めています。また、社会全体での環境負荷低減に貢献するために、省エネルギー・省資源効果の高い製品・サービスを提供するとともに、エネルギー・水問題などの環境課題を解決すべく新たな技術開発に取り組んでいます。

2019年度の活動実績概要

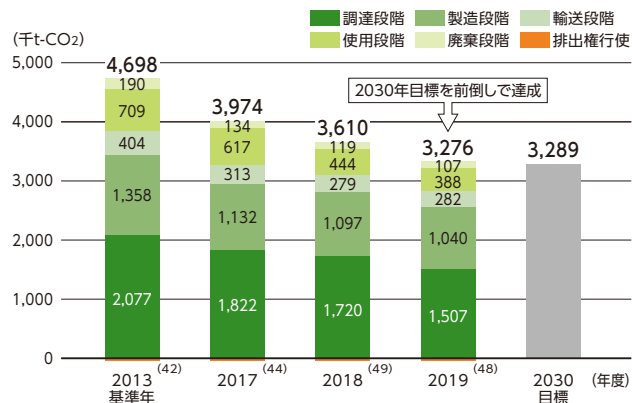
2030年に向けた目標については、資源循環の一部の目標を除き総じて順調に進捗しています。特に「当社グループによるCO₂排出削減」については、製造段階での省エネルギー、及び環境負荷のより低い製品・サービスへの移行が寄与し、目標を前倒しで達成しました(各々の具体的な活動についてはP26~31をご覧ください)。

廃棄物の増加は、ヘルスケア&マテリアルズ分野の生産拠点で生産に伴う廃棄物が増えたことが一因ですが、廃棄物削減に向けた処理技術の検討と導入計画の立案に着手しました。

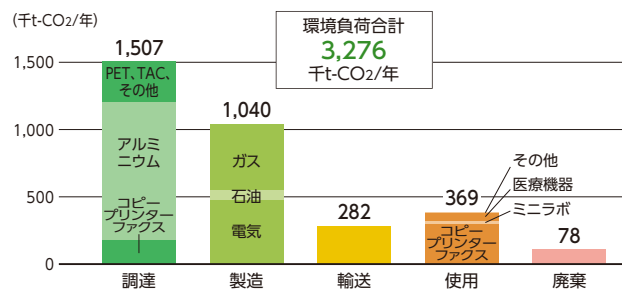
2020年度以降の活動予定

気候変動の進行を踏まえ、既に2030年目標を達成した「当社グループによるCO₂排出削減」と、順調に推移している「製品・サービスを通じた社会でのCO₂排出削減」につ

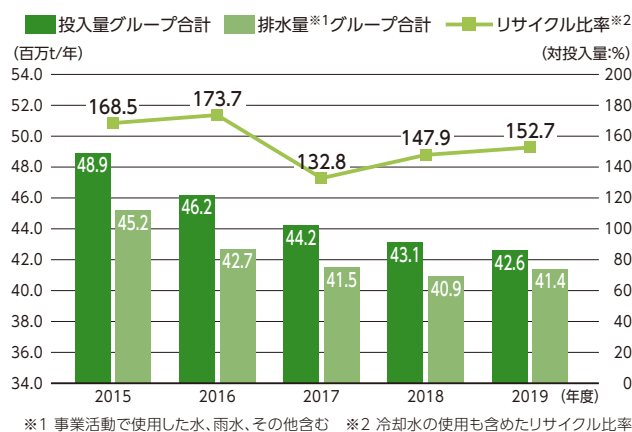
製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量の推移



富士フィルムグループの2019年度CO₂排出量の実績

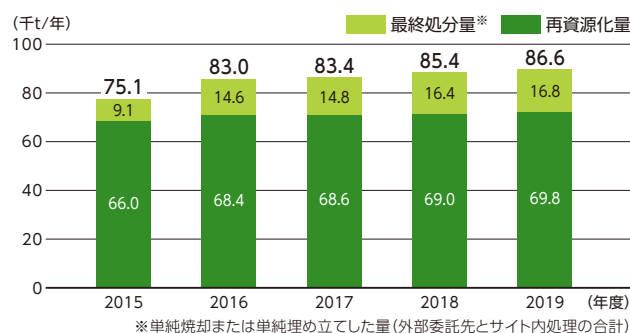


水の投入量、リサイクル量及び排水量の推移



※1 事業活動で使用した水、雨水、その他含む ※2 冷却水の使用も含めたリサイクル比率

廃棄物処分量、再資源化量の推移



※単純焼却または単純埋め立てた量(外部委託先とサイト内処理の合計)

SVP2030目標実績一覧(2017年に立案した目標に対しての実績)

重点課題	2030年目標		指標	単位	実績			2030年 目標値	対目標	
					2017	2018	2019		進捗評価	達成度
1. 気候変動への対応	自社のCO ₂ 排出削減	2030年度までに当社グループによるCO ₂ 排出を30%削減(2013年度比)	CO ₂ 排出量削減比率	%	15	23	30	30	◎	101%
	製品・サービスを通じたCO ₂ 排出削減貢献	2030年度までに社会でのCO ₂ 排出削減累積量50百万トンに貢献	CO ₂ 排出削減貢献量	百万トン	6	11	16	50	○	32%
2. 資源循環の促進	自社水投入量削減	2030年度までに当社グループによる水投入量を30%削減(2013年度比)	水投入量削減比率	%	13	15	16	30	○	54%
	製品・サービスを通じた水処理への貢献	2030年度までに社会での水処理量35百万トン/年に貢献	年間水処理量	百万トン	7	9	7	35	○	20%
	廃棄物削減	2030年度までに当社グループによる廃棄物発生量を30%削減(2013年度比)	廃棄物量削減比率	%	-7	-9	-11	30	×	0%
	資源投入量削減	2030年度までに当社グループによる資源投入原単位を30%削減(2013年度比)	資源投入原単位比率	%	22	28	32	30	◎	107%
3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応	高機能材料により再生可能エネルギーの創出・普及に貢献	● 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が産官学連携で開始した、電気自動車向けの次世代蓄電池[全固体リチウムイオン電池]の開発につき、自動車メーカーや電池メーカーなど全23社の1社として参画							○	
4. 製品・化学物質の安全確保	化学物質による人・環境への悪影響を最小化	● 各国規制などに先行して特定の化学物質の使用を自主的に制限する管理方針に基づき、グローバルで使用する化学物質の点検を完了。代替、及び使用量/排出量の削減の管理計画を作成・実行 ● 皮膚感作性試験代替法[ADRA]がOECDテストガイドライン 431収載 ● 化学物質情報伝達の仕組み[chemSHERPA]を中国でも本格運用開始							○	

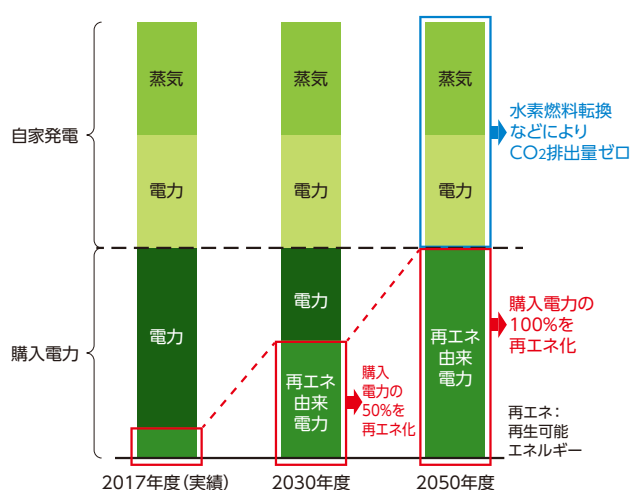
2030年目標		指標	単位	実績			2030年 目標値	対目標	
				2017	2018	2019		進捗評価	到達度
自社のCO ₂ 排出削減	2030年度までに購入電力の50%を再生可能 エネルギーに転換する ※2050年度までに使用する エネルギーによるCO ₂ 排出をゼロとする	再生可能 エネルギー比率	%	9	8	9	50	○	18%

いて、いずれも目標の上方修正を行いました。

また今回、コア技術として機能性分子や機能性ポリマーの分子設計力とそのエンジニアリング技術をもつ企業として、製品・化学物質の安全確保により一層貢献すべく、新たに化学物質の管理及び活用に関わる目標を設定しました(新目標の詳細についてはP24～25をご覧ください)。

気候変動をはじめとする環境課題は、国際社会での最重要課題の一つです。富士フィルムグループはこれらの課題にグループの力を結集して取り組み、引き続き2030年度までの目標達成を目指します。

富士フィルムグループの今後のエネルギー構成比推移





健康

ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて健康的な社会を作る

社会的背景・課題

SDGsでは、「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる=ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)」の達成を掲げています。今回、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な感染拡大の中で、医療インフラが脆弱な国だけでなく、先進国においても十分な治療を受けられない方々が多くいることが分かってきました。UHCを達成するためには、誰もが保健医療サービスを身近に受けられることができる医療インフラの整備、医療の質向上を推進するとともに、疾病の予防や早期発見を重視する、健康を第一に考える社会を作っていく必要があります。



また、当社グループの持続的発展に欠かせない従業員の健康を守るための施策を適切に実施していきます。

2020年度以降の活動予定

「がん」、「中枢神経疾患」、「感染症」などアンメットメディカルニーズが高い領域を中心に、ドラッグ・デリバリー・システム技術*の一種であり、独自技術を活用できるリポソーム製剤の開発を積極的に推進していきます。また、市場が拡大しているバイオ医薬品分野における抗体医薬品やワクチンなどに加え、低分子医薬品、再生医療製品の製造受託や創薬支援用細胞の製造、さらにエイジングケアを目的とした化粧品や、機能性表示食品であるサプリメントの製造、医

富士フイルムグループがSVP2030で目指すもの

「健康」は人々にとって最も関心が高く、重要なテーマの一つです。富士フイルムグループは、創業間もない1936年にレントゲンフィルムの製造をスタート、現在はトータルヘルスケアカンパニーを目指し「予防・診断・治療」領域まで幅広く事業を手がけています。当社グループのもつ技術、製品、サービスを結集し、アンメットメディカルニーズへの対応、医療の格差解消、医療従事者の負担軽減、疾病予防や早期発見による医療費高騰抑制の実現を目指していきます。



新設されたリポソーム製剤工場 (上)、FUJIFILM Asia Pacific Healthcare Learning Academyの関係スタッフ (下)



2019年度の活動実績概要

重点課題	2030年目標	主な活動	自己評価
1. アンメットメディカルニーズへの対応	再生医療、細胞治療を含めた新たな治療法の開発と普及	「自家培養表皮ジェイス®」が表皮水疱症向け再生医療製品として保険適用 - 国内初の商業生産に対応したリポソーム製剤の製造工場を竣工 - 治療用iPS細胞の新生産施設「Innovation Facility for Advanced Cell Therapy (i-FACT)」稼働開始	○
2. 医療サービスへのアクセス向上	(1) ITを活用した医師や医療従事者の負担軽減	京都大学と共同でAI技術を用いた間質性肺炎の診断支援技術の開発に成功	○
	(2) グローバルヘルスに貢献する感染症診断システムの開発・普及	医療AIの技術ブランド「REILI」初の製品として、AI技術を活用し診断を支援するAIプラットフォーム「SYNAPSE SAI viewer」を販売開始	○
	(3) 新興国への診断技術指導と健康習慣の普及	タイとマレーシアに現地医療従事者のための「FUJIFILM Asia Pacific Healthcare Learning Academy」設立	○
3. 疾病の早期発見への貢献	簡単に検査できる健診サービスの普及による疾病の早期発見	健康診断を法的義務とされていない健康保険組合員の「被扶養者」を中心に、自己採血による郵送血液検査サービス「CureSign (キュアサイン)」の普及推進を継続	○
4. 健康増進、美への貢献	(1) 健康寿命を延ばす取り組みの推進	糖の吸収を抑え、腸内環境を整えるなどの機能をもつ機能性表示食品「メタバリアEX」発売	○
	(2) 輝く女性支援の推進	日中の紫外線によるダメージケアを内側からサポートする「アスタリフト ホワイトシールド (サプリメント/ドリンク)」を発売	○
5. 健康経営の推進	従業員の活力を維持する健康経営の推進	- 富士フイルムグループ健康経営宣言制定 - 重点5領域 (生活習慣病、喫煙、がん、メンタルヘルス、長時間労働) を設け、グループ全体のKPIと2022年度までの中期目標を設定	○

療ITの普及、AI活用による診断支援などを進めていきます。
従業員の健康に関しては、地域ごとに課題に応じたKPIと
目標を設定し活動していきます。

※ドラッグ・デリバリー・システム技術:必要な量の薬物を必要な部位に必要
なタイミングで送達する技術。薬剤をリボソーム製剤にすることで、
がん組織に薬剤を選択的に送達し、薬効を高めて副作用も抑制できる
と期待されている



生活

生活を取り巻く様々な社会インフラをハード、ソフト、マインドの面から支える

社会的背景・課題

産業・経済的発展によって都市
化が進み、人々の生活がより便利で快適になった反面、スト
レスや社会からの疎外などが問題化しています。特に急激
な情報化は、新たな楽しみやサービスを生み出す一方で、
不安やリスクも増加させました。また、今回の新型コロナウ
イルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う世界的な活
動自粛により、人と人とのFace to Faceの交流機会が減
少し、コミュニケーションの質にも変化が生じています。健
全で持続的な社会を実現するためには、誰もが安全・安心
に生活できるインフラや環境整備とともに、心の支えや生
きがいをもたらすコミュニケーションが重要となります。



ことへ貢献していきます。また、写真フィルムから生まれた
技術を生かし、社会にとって重要な情報や文化・歴史の保
管・伝承、インフラが整備され、事故や犯罪が少ない安全
な社会づくりに寄与していきます。

2020年度以降の活動予定

当社はコミュニケーションが変容し、人と人とのつながり
が見直されている新しい生活様式(ニューノーマル)の中
でも、写真をもっと身近に楽しんでもいただきたいと考
えています。今後も撮影したその場で写真をプリントして楽し
めるインスタントフォトシステムからハイ・ミドルエンドのデジ
タルカメラまで、写真がもつ力を体感できる製品、そして
写真展などの写真を楽しめる様々な機会を提供していき
ます。また、医療用画像診断システムで培った高精度な画像
解析技術などを活用し、安全・安心な社会の実現に向け、非
破壊検査システムや、トンネルや橋梁の画像診断サービ
スなどの提供による社会インフラの安全性向上や、半導体
の高性能を支える材料や大容量磁気テープの提供によるICT
社会の発展にも貢献していきます。

富士フイルムグループがSVP2030で目指すもの

富士フイルムグループの創業の原点といえる写真には、
思い出をカタチに残すだけでなく、何気ない日常に彩りを
与え、人生を豊かにし、時には感動をも与えられる力があ
ると当社は信じています。写真のもつそうした力を見つめ
直し、新たな製品・サービスを開発し社会に普及させること
で、誰もが人々とのつながりを持ち、心豊かな人生を送る

2019年度の活動実績概要

重点課題	2030年目標	主な活動	自己評価
1. 安全、安心な社会 づくりへの貢献	(1) ICT社会の発展に貢献する製品・ サービスの技術開発と普及	● 最大記録容量30TBを実現する磁気テープストレージメディア「FUJIFILM LTO Ultrium8 データカートリッジ」を発売 ● レンズ一体型の遠望監視カメラ「FUJIFILM SX800」を発売	○
	(2) 建造物の老朽化・不具合の検査効率 化による社会インフラの安全性向上		○
2. 心の豊かさ、人々の つながりへの貢献	感動を呼び起こす写真・映像の記録や、 思い出をカタチにする写真製品で人生 の豊かさや平和な暮らしに貢献	● 「“PHOTO IS”想いをつなぐ。50,000人の写真展2019」ほか、世界各地で参加型の写真展を開催 ● 音声メッセージ付きのプリントが作れるハイブリッドインスタントカメラ「チェキ」[instax mini LiPlay]発売 ● 1億2百万画素のラージフォーマットセンサーを搭載したミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX100」発売	○

最大記憶容量30TBを実現する
「FUJIFILM LTO Ultrium8
データカートリッジ」(左:LTO8、
右:LTO8パッケージ)



2019年度に全世
界で開催された
写真展では合計
110,000枚の写
真を展示



QRコード※をスマ
ホのQRコードリー
ダーで読み取り
音声を再生できる
“チェキ”[instax
mini LiPlay]

※QRコードは株式会
社デンソーウェー
ブの登録商標



働き方

自社の働き方変革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる

社会的背景・課題

技術革新とグローバル化で企業競争が激化する中、企業が持続的に成長していくためには、業務の効率化とともに多様な人材を生かし、一人ひとりの個性や創造性を発揮できる“働きがい”のある環境の提供が求められています。そのためには、時間、場所、言語、性別、年齢や障がいの有無といった様々な制約から解放されたコミュニケーション環境、ライフスタイルの変化に合わせて選択できる労働環境など、新たな働き方に対応する仕組みの構築が必須です。

また、今回の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大に伴い、急速に導入されたリモートワークの中、在宅業務における不安や孤独といったコミュニケーション上の新たな課題も生じています。



一方、グループ内の各従業員の成長・能力の発揮が、自社のみならず事業を通じて社会の発展にも貢献するとの考えのもと、多様な従業員が活躍できる仕組みづくりも進めています。

2020年度以降の活動予定

急速に導入されたリモートワークに伴う都市から地方への移住や、グローバルなサプライチェーンの見直しなど、世界では分散型社会への不可逆的な変化も起こっており、人々の価値観がますます多様化することが予想されます。今後も、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)^{※1}における当社の強みを生かし、お客様のDX(デジタルトランスフォーメーション)^{※2}の支援を通じて、生産性向上などお客様の働き方変革に貢献するとともに、変革により生まれるであろうさらなる社会課題を、事業を通じて解決していくことを目指します。

※1 BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング):企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託すること

※2 DX(デジタルトランスフォーメーション):企業がテクノロジーを利用して事業の業績や対象範囲を根底から変化させること

富士フイルムグループがSVP2030で目指すもの

富士フイルムグループは、紙情報と電子情報との融合、クラウドサービスやモバイルソリューションとのシームレスな統合により、デジタルデバイドを意識することなく、誰もが容易に様々な形態の情報にアクセスし共有できる環境を実現し、あらゆる場所でのサービスのあり方や働き方の可能性を広げてきました。コロナ禍で急速に働き方変革が進む中、今後より一層、AIやIoTなどの最新技術を活用することで、ポストコロナの世界における新たなコミュニケーションのあり方や働き方を支援し、「サステナブルで働きがいのある社会」の実現を目指していきます。



個室型ワークスペース「CocoDesk」(左)、2019年度もワークスペースのリニューアルを展開(右)

2019年度の活動実績概要

重点課題	2030年目標	主な活動	自己評価
1. 働きがいにつながる環境づくり	働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスの提供による、組織と社会のイノベーション創出への貢献	● ビジネスパーソンのリモートワークを支援する個室型ワークスペース「CocoDesk」提供開始 ● 「Smart Cyber Security 海外拠点接続サービス」が国内と海外拠点のネットワークの統合に貢献 ● 「中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業」(サイバーセキュリティお助け隊)の採択事業者として、実証事業を開始 ● クラウドサービス「Smart Workstream」の機能を強化し、企業間のセキュアな文書共有を実現 ● 請求書発行業務を支援するクラウド型「売掛金管理自動化支援ソリューション」を提供 ● 米DocuSignと日本企業初のグローバルパートナーシップを締結 ● 従業員向けの実践型データサイエンティスト入門研修実施	○
2. 多様な人材の育成と活用	多様な従業員が活躍するための仕組み・職場づくり	● 従業員の多様な働き方をサポートする環境づくりのため、前年に続き、ワークスペースのリニューアルを実施 ● 社内コミュニケーションや、WSI(自社の働き方改革「Work Style Innovation」)活動など、自社の働き方に関する従業員アンケートを実施 ※当社従業員に関する実績はP32～33をご覧ください。	○



サプライチェーン

環境・倫理・人権等のCSR基盤を
サプライチェーン全体にわたり強化する

社会的背景・課題

経済発展や世界的な人口の増加に伴い、資源消費量は急激に拡大し、農林・水産資源や鉱物など各種資源の枯渇が懸念されています。さらに近年、新たな開発に伴う環境破壊、劣悪な労働環境や過重労働といった労働者からの搾取行為なども問題視されています。企業が「持続可能な生産形態」を維持し、製品・サービスを提供し続けるためには、環境・倫理・人権など様々な視点に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築が基本となります。



富士フイルムグループがSVP2030で目指すもの

多種多様な事業を抱える富士フイルムグループは、生産関連資材の種類や、そのサプライチェーンも非常に多岐にわたっています。富士フイルムグループは、企業の持つ社会的責任や企業倫理の重要性を認識し、社会の持続的発展への貢献を目指してCSR活動を推進していますが、その実現は当社グループだけの力では不可能であり、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。特に当社グループの製品製造に携わるお取引先にCSR経営の重要性をご理解いただき、共に課題解決への取り組みを進めることで、強固なCSR基盤を築いていきます。

2020年度以降の活動予定

ドキュメント事業で着実に成果を挙げてきたCSR視点での調達活動につき、2018年からグループ全体として取り組みを強化・深化させています。幅広い事業活動の中、取引先におけるリスクは多様化していますが、引き続きCSR経営に向け、お取引先と共に課題解決に取り組むべく、施策を進めてまいります。また、富士フイルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針」(2019年4月改定)に基づき、私たち人類が享受している生態系からの様々な恩恵を将来に向けて存続させるため、生物多様性の維持・保全にも努めていきます。

2019年度の活動実績概要

重点課題	2030年目標	自己評価
CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する	(1) 環境、倫理、人権を考慮した持続可能な調達の実現	○
	(2) 生物多様性に関する法制化への確実な対応	○
● 行動規範周知・受領書回収率:398社、98% ● CSRセルフチェック 依頼社数・回収率:263社、98% 適合率90%以上の社数の率:87% ● 専門訪問診断実施社数・対計画実施率:39社、76% ● 紛争鉱物来歴調査回収率・認証フリー精錬所比率:98%、76% ● 当社用紙調達基準をすべて満たしている取引社数:100%		



ガバナンス

オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透により、
ガバナンス体制を改善・堅持する

社会的背景・課題

企業が社会の一員として存続し、発展していく上では、多様なステークホルダーの期待に応え、社会の信頼を得ることが不可欠です。企業が社会的責任を果たし、持続的成長と長期的な企業価値向上を図るためには、透明性や公平性を重視した社会規範に沿った事業活動を行うとともに、経営環境の変化に合わせて自社の成長や企業価値向上に役立つ迅速・果断な意思決定と執行を行うコーポレート・ガバナンスの充実に取り組む必要があります。

富士フイルムグループがSVP2030で目指すもの

富士フイルムグループは、企業理念と「オープン、フェア、クリアな企業風土」を掲げるビジョンの下、誠実かつ公正な事業活動を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指してい

ます。SVP2030では、そのすべての基盤となるコーポレート・ガバナンスを、改めて重要な課題として位置づけ、内部統制と監査体制を強化することで、より強固なコーポレート・ガバナンス体制の構築と維持継続に取り組めます。

2019年度の活動実績概要

重点課題	2030年目標	自己評価
ガバナンス体制の改善と堅持	オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透により、不祥事・重大法令違反ゼロを目指す	○
● 富士フイルムグループ企業行動憲章・行動規範、及び「環境方針」「調達方針」など関連方針を改定 ● 行動憲章・行動規範の改定に伴い、内容理解のため、全世界の従業員に対してeラーニングを実施 ● 富士フイルムグループ・国内ハラスメント意識調査を実施。結果をイントラネットで報告 ● 国内従業員向けにコンプライアンス研修を実施 ● 2018年度防災教育(eラーニング)資料をイントラネットに掲載 ● グループ組織の生協を通じて、従業員向け防災備蓄品斡旋販売実施		

特集 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への取り組み

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大を受け、世界各国で外出や往来の禁止・自粛要請が出され、人々の暮らしは一変しました。こうした中、現在、多様な事業をもつ富士フイルムグループは、医療従事者を支援し、医療体制の崩壊を防ぐべく、医薬品・医療機器の製造やワクチン開発支援など、ヘルスケア分野での活動を中心に、ニューノーマル(新しい日常)時代の人々の暮らしをサポートするため、これまで培ってきた製品・技術・サービスを活用し、社会でのより多くの貢献を目指し、幅広い分野で奮闘を続けています。

この特集では、そうした富士フイルムグループの活動の一端をご紹介します。

「予防」「診断」「治療」の各領域で医療現場を支援

唾液による迅速で正確なPCR検査を実現

ウイルスとヒト遺伝子を同時に検出することにより、「偽陰性」の発生を低減

富士フイルム和光純薬は試薬*のリーディングカンパニーとして、長年、試薬の研究を通じて酵素や遺伝子技術に関する幅広い知見を培ってきました。世界中で感染が拡大する中、ヘルスケア企業としての責任から、こうした研究用試薬の技術を活用することでひっ迫するPCR検査の処理能力向上に貢献したいと、リアルタイムPCR検査キットの開発に挑戦しました。

開発プロジェクトチームを立ち上げ、2020年2月には本キットのコンセプトを確立し、使用する酵素の調達先も確保して、一気に開発を進めました。その結果、PCR法を用いた検査時間の大幅な短縮を実現した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)用の遺伝子検出キット「SARS-CoV-2 RT-qPCR Detection Kit」を2020年4月15日に発売、従来4~6時間かかっていた検査所要時間を、他社開発のRNA抽出キットを組み合わせることで、約2時間まで短縮しました。

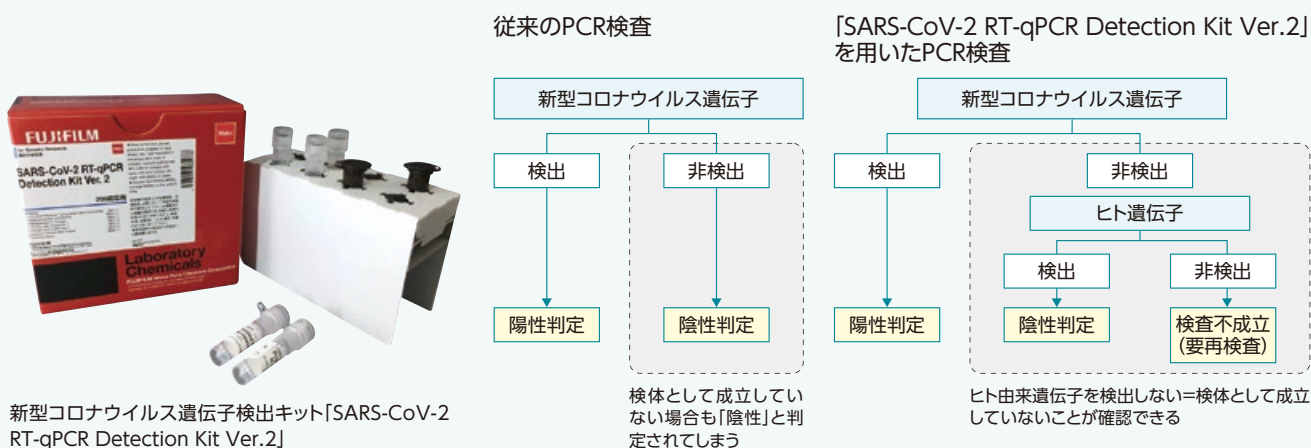
COVID-19のPCR検査の検体には、主に「鼻咽頭ぬぐい液」が使用されていましたが、鼻咽頭ぬぐい液の採取は被検者に負担がかかる上に、採取時のくしゃみや咳によりウイルスが飛散する恐れが指摘されており、被検者の身体的負担と、採取者の

感染リスクを低減する方法として、従来方式とは違う「唾液」を検体とする検査方法が求められていました。そうした中、6月に厚生労働省が「唾液」を検体とするPCR検査を承認したことを受け、唾液を検体とし、検体採取後約1時間で検査結果を得られるPCR検査用前処理試薬「SARS-CoV-2 溶解バッファ」と、新型コロナウイルス遺伝子検出キット「SARS-CoV-2 RT-qPCR Detection Kit Ver.2」を7月31日に発売しました。

同キットは、COVID-19の遺伝子と同時に、検体に必ず含まれるヒト遺伝子の検出が可能であるため、感染有無に関わらず検出されるはずのヒト遺伝子が検出されない場合には、「検査が成立していない」ことを確認できます。これにより、本来は再検査が必要であるのに誤って陰性と判定される「偽陰性」の発生を低減できます。

日本での製品発表後、海外からの問い合わせも多数あり、現在海外版キットを開発し展開中です。今後も当社の優れた遺伝子技術を生かし、社会が必要とする製品を提供していきます。

*試薬:化学的方法による物質の検出もしくは定量、物質の合成の実験または物理的特性の測定のために使用される化学物質。臨床検査薬も本来試薬の範疇に入るが、厚生労働省では「体外診断用医薬品」と位置づけており、行政的な扱いを一般の試薬と分けている



新型コロナウイルス感染症の治療を目指して 治療薬として期待される抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠」

富士フイルム富山化学が開発した「アビガン®錠」※（一般名：ファビピラビル）（以下「アビガン」）は、既に日本では抗インフルエンザウイルス薬として製造販売承認を取得している薬剤で、ウイルスのRNAポリメラーゼを選択的に阻害することでウイルスの増殖を防ぐというメカニズムを有していることから、インフルエンザウイルスと同種のRNAウイルスである新型コロナウイルスによる感染症（COVID-19）に対しても効果が期待されていました。こうしたことから、2020年3月、非重篤な肺炎を有するCOVID-19患者を対象に「アビガン」の国内臨床第Ⅲ相試験を開始。「アビガン」を投与することで症状の改善を早めることを、統計学的有意差をもって確認したため、2020年10月、「アビガン」についてCOVID-19に係る効能・効果、用法・用量を追加する製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

一方、世界での感染拡大が続く中、国内外からの提供要請に応えるため、増産体制の構築も進めています。2020年6月には、海外展開に向けてインド大手製薬企業及び世界的な医療物資・医薬品提供会社と提携しました。今後も「アビガン」の迅速な開発・供給体制をグローバルに構築し、COVID-19の感染拡大の抑止や流行の終息に貢献していきます。

※アビガン®錠：日本において、他の抗インフルエンザウイルス薬が無効または効果不十分な新型または再興型インフルエンザウイルス感染症が発生し、本剤を当該インフルエンザウイルスへの対策に使用すると国が判断した場合に、患者への投与が検討される医薬品として、2014年3月に承認を取得



簡便・迅速なPCR検査を実現する全自動PCR検査システム

検査時間の大幅短縮と検査作業負荷の軽減により、PCR検査の拡充に貢献

富士フイルム和光純薬の全自動遺伝子解析装置「ミュータスワークー g1」は、自動で遺伝子解析を行うことができる装置で、これまでは結核などの診断に用いられてきました。本装置は、検体や試薬を装置にセットする数分の作業のほかは、全自動で遺伝子を検出できるため、短時間での診断が可能で、熟練した検査員でなくても検査が行えます。今回この機器が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のPCR検査件数の増大に大きく貢献できると考え、2020年2月、本装置でCOVID-19のPCR検査を可能にするための試薬の開発を開始しました。

通常は1人の研究者が1つの試薬の開発を担当しますが、できるだけ早く開発するため、複数の研究者がそれぞれの専門分野ごとに役割分担をして同時に開発を進め、最後に全体を統合することで、通常なら年単位でかかる新規試薬開発を約2カ月半

で完了しました。また、本来は開発が進んでから行う製造・販売についても、開発と同時に体制を構築し、様々な部署が一丸となって2020年5月8日の発売にこぎ着けました。その結果、今回開発した試薬「ミュータスワークー COVID-19」と本装置を組み合わせて使用することで、これまで4～6時間かかっていた検査時間を約75分と大幅に短縮しました。このシステムの導入により、誰が検査しても一定の検査品質を実現し、検体の取り違いや検査員の感染など手作業で起こりうるリスクも軽減され、検査体制の拡充につながります。

発売後の反響は非常に大きく、技術的な質問も多く寄せられているため、質問への回答を迅速に行うなど、アフターフォローにも力を入れています。今後、さらに検査可能な項目を増やし、より多くの病気の診断・治療に貢献していきます。

従来のPCR検査

①検体採取	患者の粘膜や唾液を採る
②RNAの抽出	ウイルス遺伝子 (RNA) を取り出して精製する
③逆転写反応	RNA遺伝子をDNAに変換する
④DNA増幅+モニタリング	DNAを増幅 (PCR) させて分離し、反応を見る
⑤判定	DNAを測定し、ウイルスの有無を判定

②～④のほとんどを検査員の手作業で行う。
②～⑤までに4～6時間かかる

COVID-19のPCR検査には5つの段階がある。②は採取した検体からウイルスの遺伝子 (RNA) を取り出し、不要物を取り除く工程、③で酵素を用いてRNAをDNAに変換 (逆転写) し、④でウイルスのDNA遺伝子を増幅させ、分離して観察する。①～④を経て初めて、ウイルスの有無を判定することが可能となる。

新型コロナウイルス用遺伝子検出試薬「ミュータスワークー COVID-19」を用いたPCR検査システム

①検体採取	前処理 (約1分)
装置内 (全自動)	
②RNAの抽出 ③逆転写 ④DNA増幅 検出	
⑤判定	



②～④までが装置内で自動的に行われ、②～⑤までが約75分で完了
※公的医療保険の適用対象です

特徴

- ①検査時間は約75分 (従来方式と比べて最大約5時間を短縮)
- ②検査工程の大部分を全自動で実施、作業負荷を軽減
- ③検査者の熟練度に左右されることなく、安定した検査品質を実現

速やかな機器提供とトレーニングで医療現場を支援

新型コロナウイルス感染症拡大で需要が高まる移動型・携帯型X線撮影装置

世界各地の医療機関では、新型コロナウイルス感染症の診断や感染患者の治療後の経過観察などのために、X線撮影による肺の状態確認が行われています。なかでも移動型・携帯型の装置は、患者さんをX線撮影室に移動させずに撮影できるため、院内感染防止の観点からも需要が増加しています。一般的な移動型装置と比べて特に小型・軽量の「FUJIFILM DR CALNEO AQRO」(海外向け製品名「FDR nano」)はニーズが急増、アジア・欧州を中心に大幅に需要が増え、関係者が総力を挙げて短期での導入に取り組んでいます。またポータブルタイプの「CALNEO Xair」(海外向け製品名「FDR Xair」)は、2020年4月、カナダでは発売していなかったにも関わらず緊急導入要請があり、通常最短でも3カ月にかかる販売許可申請をわずか1カ月で完了し、特別輸入許可を得ました。

今も混乱が続く医療現場では、X線撮影に熟練していない撮影技師が撮影を行うこともあります。撮影技師が製品を適切に使いこなし、診断に活用できる画像が得られるよう、慣れていない技師などへのトレーニングを通じ、導入後の現場支援にも力を入れています。

超 軽 量 移 動 型 デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO」(右)、病院内に留まる時間を最小限にするため、速やかに装置の調整を行うエンジニア(左)



携帯型X線撮影装置「CALNEO Xair」:装置重量約3.5kgの小型・軽量化を実現。様々な配慮が求められる感染症の診療現場でも持ち運びやすく、素早い撮影が可能



FUJIFILM France S.A.S.は、「FDR nano」や「FDR Go flex」(日本名「FUJIFILM DR CALNEO flex」)をフランス各地の病院に導入。最前線で新型コロナウイルス感染症への対応に取り組む医療従事者へのトレーニングを実施

迅速な診断と病状の管理をサポートする超音波診断装置

様々な現場で肺の重症度を診断し早期対応につなげる

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、主に病気の初期段階で患者の肺を攻撃し、数分から数時間で急速に症状が悪化する可能性があることから、肺の合併症状の早期発見と管理が極めて重要です。

超音波検査は、患者の身体的負担が少ない低侵襲な検査で、その場で体内状態を映像として観察できるのが特徴です。COVID-19に典型的な超音波所見を探したり、重症度の見極めにより患者の最適な治療計画を決定したりすることができるため、全世界的な新型コロナウイルス感染症の拡がり、世界各地の医療機関での需要が急速に高まっています。特に携帯型超音波診断装置POCUS(ポイントオブケア超音波)は、患者がいる場所ならどこへでも運んで速やかに検査できるため、容体急変時などの迅速な診断が可能です。

FUJIFILM SonoSite, Inc.(FFSS)の超音波診断装置は耐久性、信頼性、操作性といった特長で知られているほか、持ち運びにも優れ、除菌のしやすい設計となっていることから、最前線で働く世界中の医療従事者から高い評価を受けています。またFFSSは、詳細な教育素材によるサポートを行っており、COVID-19の合併症に対して、超音波診断装置を使用して

診断・管理する手順を示したガイドブックを発行しました。さらにCOVID-19感染者のケアを支援する各種の説明書やビデオなどの教育素材も提供しており、これらはFFSSのオンラインリソースセンターのウェブサイトから入手することができます。

POCUSは今回のコロナ禍において、幾度となくCOVID-19の患者の病状を管理するための有力な手段となっています。依然世界で猛威を振るっているCOVID-19ですが、当社グループは、このパンデミックから人々の命を救うために、働き続ける医療従事者をサポートし、ともに努力を続けていきます。



COVID-19対応に役立つ各種情報をまとめたFFSSのウェブサイト(上)と急増する製品の出荷作業にあたる従業員(下)

AI技術による新型コロナウイルス肺炎の診断支援を目指す

間質性肺炎の定量化技術を応用し、治療効果判定を支援する技術を開発

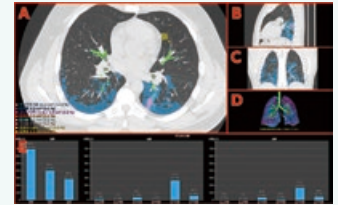
富士フイルムは医療分野におけるAI技術の開発にいち早く取り組み、これらの領域で活用できるAI技術を“REILI(レイリ)”というブランド名称で展開、大学や研究機関等と連携した技術開発も多数行っています。今回、富士フイルムと京都大学が共同開発した間質性肺炎※の病変を定量化する技術を応用し、新型コロナウイルス肺炎患者の経過評価や治療効果の判定などをサポートする診断支援技術の開発を開始。神奈川県立循環器呼吸器病センターをはじめとして、感染患者を受け入れる国内医療機関との共同研究を推進していきます。

肺炎の病状確認には、1患者あたり数百枚もの胸部CT画像を目視で読影する必要があり、専門医でも負担の大きな作業です。富士フイルムの間質性肺炎の定量化技術は、肺の7種類の病変性状を識別し、自動で分類・測定することで、間質性肺炎の病変を定

化します。医師はその定量化されたデータをもとにした診断が可能となり、負担軽減や診断結果のバラツキ抑制につながるるとともに、回復具合などの経時変化が把握しやすくなることが期待され、治療薬の開発・評価の面でも

注目されています。AIの学習データに協力いただく医師の方々とともに、有用な技術の1日も早い実用化を目指します。

※間質性肺炎：肺に炎症や線維化が生じ、肺が硬くなる病気の総称。新型コロナウイルス肺炎患者の特徴的な症状「すりガラス影」(X線画像上ですりガラスのように透明に見える陰影。気管支や肺胞の間の部分「間質」に炎症が起きていることを示す)が、間質性肺炎のものと類似している



肺の各種画像(A~D)上に「すりガラス影」の識別結果を表示(青色部分)、さらにどの領域にどの程度発生しているかをグラフ化(E)

多岐にわたる技術・製品が様々な診断をサポート

未知のコロナウイルス感染症診断に貢献する診断機器・システム

【体外診断(IVD※)】感染拡大初期の緊急対応に貢献

「富士ドライケムNX500」は、当社が写真分野で培った技術を生かして開発した体外診断(IVD)で使用される臨床化学分析装置で、検体を点着するだけで迅速・簡便に測定を行える点が特長です。血球分析装置などとの併用で患者の発熱が細菌やウイルスによるものかどうかを分析できるため、中国では感染拡大初期にPCR検査の必要性を迅速に判断するために活用されました。FUJIFILM(China)Investment Co., Ltd.は、2020年1月下旬にある特定医療機関に機器を緊急導入したのを皮切りに、通常2年間分に相当する台数を2カ月間で中国全土の医療機関に設置。このうちおよそ半数が発熱外来で使用され、感染拡大初期に医療機関でのPCR検査能力が強化できるまで、



全国医療機関へ提案の契機となった実験室安全キャビネットでの使用第一例

政府主導の早期緊急スクリーニング検査対応の体制づくりに貢献しました。

※IVD(In Vitro Diagnostics): 患者から採取した血液や尿などの検体に試薬を加え、その反応から体の状態や感染症の有無などを調べる診断方法

【画像診断ソリューション】

在宅でのオンライン診断により医師の負担を軽減

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、イギリスでは胸部X線撮影の件数が急増し、画像診断を行う放射線科医

も多忙を極めています。そこでFUJIFILM UK Ltd.は、画像診断ソリューション「SYNAPSE」をベースに、医師が自宅でも病院と同じ環境で読影やレポート業務ができる「Operation Workstation」を構築しました。導入病院からは、医師の負担軽減と柔軟で効率的な働き方も可能になると評価されています。



「Operation Workstation」を構築したメンバー

【内視鏡診断】肺からの検体採取に貢献

PCR検査の精度は肺から採取した検体※を用いると高まるため、欧州や中国での感染拡大初期には、検体採取の目的で内視鏡検査が活用されました。医療機関で肺炎などの呼吸器疾患の診断設備が強化される中、気管支内視鏡の需要急増に対し、富士フイルムは世界各地からの要望に応えました。

※検体：血液や組織の一部など、人体から採取・排出される検査対象となる物質。肺感染症では、肺に生理食塩水を入れ、その液体を回収し検体として用いることが多い(気管支肺胞洗浄検査)



気管支内視鏡を用いて肺内部の細菌やウイルスの採取が可能

治療薬・ワクチン候補のグローバルな供給に貢献

新型コロナウイルス感染症治療薬のプロセス開発・製造を受託

バイオ医薬品の開発・製造受託会社であるFUJIFILM Diosynth Biotechnologies (FDB)※は、2020年5月、「COVID-19 Therapeutics Accelerator」(以下、アクセラレーター)より、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 治療薬のプロセス開発・製造を受託しました。アクセラレーターはビル&メリンダ・ゲイツ財団がウェルカム財団やMastercardとともに立ち上げたCOVID-19の治療推進プロジェクトです。FDBは今回、アクセラレーターが開発を支援するCOVID-19治療薬のグローバル供給のためのパートナーに選定され、治療薬の大量生産ニーズに対応すべく、デンマーク拠点の一定の製造キャパシティをアクセラレーターのために確保しています。

さらにFDBは2020年7月、米国バイオテクノロジー企業 Novavax, Inc.より、同社が開発しているCOVID-19のワクチン候補「NVX-CoV2373」の原薬製造を受託しました。既に製造を開始している米国ノースカロライナ拠点に加えて、米国テキサス拠点、2021年には英国拠点においても原薬製造を開始する予定です。FDBは、顧客ニーズに合った高品質なバイオ医薬品を迅速かつグローバルに供給することで、COVID-19の感染拡大抑止や流行の終息に貢献していきます。

※FDB:30年以上にわたる受託実績や高度な生産技術、最新設備を有し、抗体医薬品から遺伝子治療薬、ワクチンまであらゆる種類のバイオ医薬品の生産プロセスを開発。少量から大量生産まで、また原薬製造から製剤化、包装まで受託でき、幅広いニーズに対応

持続除菌で接触感染のリスクを低減

アルコール除菌に独自技術で持続性をプラスした環境清拭材「Hydro Ag⁺」シリーズ

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、“消毒・除菌”など衛生管理に対する意識が高まる中、環境清拭材「Hydro Ag⁺ (ハイドロ エージープラス)」シリーズ製品の需要が急増しています。Hydro Ag⁺は、富士フイルムが長年の銀の研究で培った独自技術を生かしたもので、高濃度アルコール除菌に加えて、高い抗菌性能が長期間持続することが大きな特長です。一般向けに数多くの除菌製品が販売されていますが、実はアルコール濃度が40%以下のものも多く、その除菌効果は限定的です。



一般用途向けのアルコール濃度60%タイプ(左)と医療機関向けのアルコール濃度80%タイプ(右)

Hydro Ag⁺は開発当初から「濃度60%以上」にこだわり、家庭で安全に使える最大限

の除菌力を実現しました。製品は、スプレーやクロスのほかに抗菌液晶保護フィルムもあり、厳密な衛生管理が求められる病院や公共施設の液晶タッチパネルなどで効果を発揮しています。

また富士フイルムは、2017年より接触感染抑制のための活動を開始、2018年からは学校のテーブルや椅子、ドアノブなど、生徒たちが触れる身の回りのものをHydro Ag⁺技術を使用した除菌剤で1日1回ひと拭きする「いちにちひとふき除菌」活動を推進し、インフルエンザについて集団感染抑制の効果が実証されています。今後もHydro Ag⁺製品の提供や感染予防の大切さを伝える取り組みを通じて、社会の感染症リスク抑制に貢献していきます。



2018年11月1日～2019年3月31日、神奈川県内の12校でこの活動が続けたところ、インフルエンザの発症率は25%から10%にまで下がり、学級閉鎖数はゼロという結果に

従業員へのメッセージ「ONE FUJIFILM. FOR HUMAN.」

メディカルシステム事業に携わる従業員に向けてポスターを制作

新型コロナウイルス感染症の感染者が急増し、医療現場が切迫する中、富士フイルムグループでは特にメディカルシステム事業に携わる従業員が、病院のインフラ維持やサポートを継続し続けてきました。富士フイルムでは「医療現場を支える」使命感を持ちつつも、感染リスクに対する不安を抱えながら活動している従業員を勇気づけるためのポスターを制作、関連各社・各部署に配付しました。そこには「富士フイルムグループのメディカルソリューションが新型コロナウイルス感染症の最前線で

貢献している」ことを伝え、その仕事への誇りが活力になるように、との想いが込められています。依然として予断を許さない状況が続きますが、今後も従業員の気持ちを一つにして医療従事者への支援を継続し、グループとして社会への責務を果たしていきます。



ポスターは富士フイルムメディカルシステム事業部事業開発グループと富士フイルムデザインセンターが連携して制作



新しい生活様式に合わせたコミュニケーションスタイルを提案

withコロナ時代の新たなコミュニケーションを支援

「instax“チェキ”」による顔写真で、世界中のマスクの下の笑顔を届ける

日常生活でのマスク着用が定着しつつある中、マスクをしていると表情が読み取りづらく、意思疎通が難しくなったと感じる人が増えています。新型コロナウイルス感染症に感染した患者さんが、全身を防護服で覆った医療従事者と接する際の不安は大きいと思われます。富士フイルムグループは「instax“チェキ”」で



フランス、イギリス、オランダ、トルコ、イタリア、ポルトガル、スペイン、ロシア、ベルギー、デンマーク、アメリカ、インドなどで実施



マスクを外した顔を撮影し、笑顔の顔写真をバッジとしてつける活動を提案しました。この取り組みは世界各地に広がり、患者さんと医療従事者のコミュニケー



自分の笑顔のチェキプリントを身につける大雄山線乗務員(左)

ションに親しみと信頼を取り戻すことに貢献しています。

また日本でも、「instax“チェキ”」のフィルムを生産する富士フイルム神奈川事業場足柄サイトが地元である南足柄市や伊豆箱根鉄道大雄山線にこうした活動を紹介したところ、趣旨に賛同くださり、チェキフィルムの導入につながりました。今では市役所の全職員、道の駅従業員、駅員・乗務員が「instax“チェキ”」で撮影した笑顔の写真を身につけていただいています。



写真による“おうち時間”の楽しみ方を提案

家族をつなぐ“チェキプリント”専用アプリに新機能追加

富士フイルムは、スマホで撮影した画像をチェキプリントにできるだけでなく、複数人でも楽しむことができる「遊ぶ」スマホプリンター「instax mini Link」の専用アプリに、新機能「Sketch, edit & print」を搭載しました。専用アプリにより、日常の写真に少し工夫を加えた特別なチェキプリントを作ることができるため、家族や親しい人と共に過ごす“おうち時間”をもっと楽しく、もっと充実させることができます。

新しい生活様式で家族と過ごす時間が増える中、家族との思

い出をカタチにし、共有できる写真のチカラが再認識されています。富士フイルムグループは、「写真は、家族を、笑顔にする。」という想いを胸に、写真本来の価値を今後も世界中で伝えていきます。



新機能「Sketch, edit & print」では、スマホで撮影した画像の中から手書きの文字やイラストなどをタップするだけで抜き出し、スタンプのように別の画像と合成してチェキプリントにできる

ソーシャルディスタンスの確保に貢献

密集・密接を防ぐ足元の案内サイン「フロアスター」



富士フイルムイメージングシステムズでは、主に鉄道などの公共交通機関や歩道路面の導線サインなどに使われている床面用のグラフィックシート「フロアスター」を以前から提供していました。人が集まる空間での密集・密接を避ける対策が求められる中、人と人との距離を一定に保つための足

FUJIFILM UK Ltd.でもロンドン交通局向けに足元サインを設置。サイネージ企業が印刷システム「Fujifilm Acuity LED 1600」を活用して印刷



元サインが必要になるとの判断から、4月中旬から提案を開始しました。公共交通機関に加えて、商業施設、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどからも要望があり、多くの施設で導入されています。優れた防汚性、滑りにくさ、耐久性、デザイン性をもつ「フロアスター」は、継続的な感染予防対策が求められる公共空間において、今後ますます効果を発揮していくことが期待されます。



時間や場所にとらわれない新たな働き方をサポート

リモートワーク導入時の様々な課題を解決 コロナ禍でも「いつでも・どこでも働ける環境」を整備

新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした新しい生活様式は、リモートワークや時差通勤、オンライン会議など、新しい働き方への移行を世界的に加速させました。しかし、いざリモートワークを導入しようとしても、「社内の電子文書に社外からセキュアにアクセスができない」、「社外から受信するFAXを確認するため、結局出社を余儀なくされる」など、多くのお客様がIT活用に伴う課題に直面することになりました。

富士フイルムグループは、コロナ禍で生じたこうした新たな課題に対し、様々なリモートワークソリューションを提供し、「いつでも・どこでも働ける環境」の整備に貢献しました。また日本に

リモートワークソリューションの実績

※日本における実績

サービス概要	サービス名称	2020年8月導入実績
クラウド上に保存したデータをセブンイレブン店舗で出力	ネットプリントサービス for business afterpay	5倍
セキュアに社内の電子文書にアクセスする仕組みを提供	beat	約4倍
社内の申請・回覧書類の受け渡しなどにおいて、電子でも紙と同一ような操作性を提供	DocuWorks	約4倍
クラウド型の電子署名サービス	Adobe® Sign	約5倍※

※2019年の同時期と比較 (Adobe® Signは2020年7月から販売のため対前年ではなく、コロナ感染拡大前後で比較)

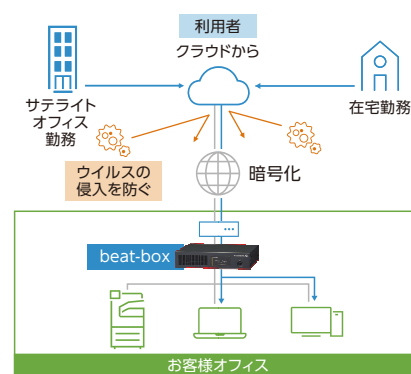
おいては、中小企業のお客様に対して、国がIT機器の導入費用の一部を負担する「IT導入補助金」制度につき、その交付申請を無料で実施し、お客様を支援しました。

「見える化」を通じて迅速なリモートワーク導入に貢献 セキュリティと操作性向上による業務効率化を支援

リモートワークの導入にあたっては、多くの企業で「セキュリティ面の担保」が壁となっています。特に、社内にIT専任者のいない企業にとっては、リモートワークへの移行を断念せざるを得ないような大きな不安要素です。富士ゼロックスは、セキュリティ機能に優れた自社サービスの展開を通じて、このような社会課題の解決に貢献しています。例えば、国内・輸入家具のレンタル・リース・販売を行う「株式会社 東京リースコーポレーション」様は、使用していたVPN※にセキュリティ面での不安と、仕様や操作性面での不便を感じていました。富士ゼロックスの「beat」は、管理画面を通じてログや業務の「見える化」を実現でき、セキュリティ機能を含む商品の信頼性と、導入によって得られる安

心感が高く評価されている製品です。今回、サポートの充実度も決め手となり、富士ゼロックス東京から本製品が導入され、同社でのスムーズな在宅勤務の導入につながりました。

※VPN:Virtual Private Network、インターネット上に仮想の専用線を設定し、特定の人のみが利用できるようにしたネットワークのこと



建設現場における紙ベースの業務形態からの解放を支援 受発注作業のオンライン化により、パンデミック下での事業継続に貢献

今回のコロナ禍ではリモートワーク導入に際し、多くの企業で従来の「紙」に依存した業務形態が大きな課題となりました。建設業界でも発注業務を印刷・押印・封入・投函など紙ベース・手作業で行っていることが多く、土木・測量業務などを行う総合建築コンサルタント「株式会社 愛河調査設計」様は、今回、コロナ禍における働き方改革の一環として、電子契約サービスである「Adobe® Sign」をベースに、富士ゼロックス商品として「ヘルプデスクによるサポート」「請求書発行」等を提供するクラウドサービス「オフィスあんしんオンラインオフィススイート (Adobe® Sign)」を富士ゼロックス愛知東から導入し、紙ベース・

手作業による一連の作業を、パソコン上で完結できるようにしました。その

結果、「押印」のための出社をなくすることができ、従業員の感染防止につながれたほか、今後の感染症拡大や、その他の災害が発生した場合にも、事業を継続できる環境整備に貢献しました。なお、今回の電子化により、これまで5日程度かかっていた一連の作業が1〜2日で行えるようになり、60%のリードタイム短縮となるなど、生産性も大幅に改善され、従来から業界の課題であった「労働力不足に伴う生産性低下」の改善にもつながりました。



これまでの手作業による発注作業をPC上で完結、大幅なリードタイム短縮を実現

「いつでも・どこでもプリントできる環境」の整備

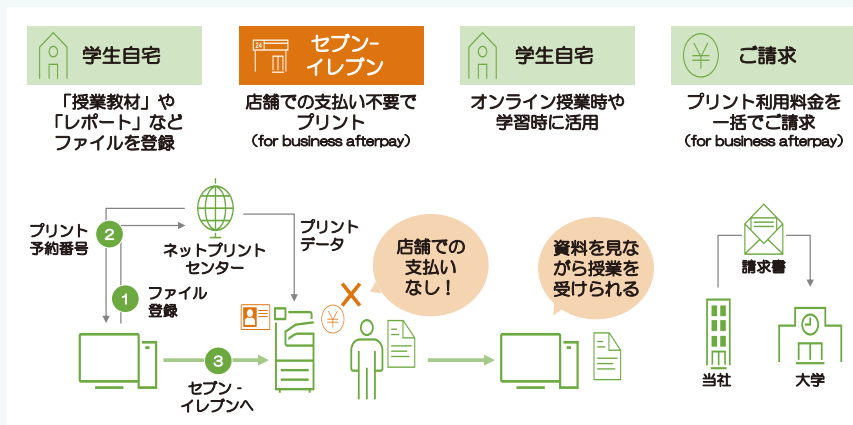
コンビニエンスストアとの提携で「場所を選ばない業務・学習」の実現に貢献

リモートワークが広がる中でも、フルカラー、両面、大判など、通常は自宅でのプリントが難しい紙の資料が急遽必要になるケースがあります。働き方の変化に即した様々な状況下でも、スムーズに利用できる柔軟なプリント環境が、今ますます、社会から求められています。

富士ゼロックスは、日本全国に約2万店舗を展開する大手コンビニエンスストア「株式会社セブン-イレブン・ジャパン」様との連携により、このような社会課題の解決にいち早く貢献してきました。「ネットプリントサービス for business afterpay」は、セブン-イレブンの各店舗に設置されたマルチコピー機を用いた、法人向けに機能を強化したネットプリントサービスです。プリント時の認証や利用代金の一括精算機能に、さらに単月契約プランを追加したことで、外出先や自宅近辺などでの利便性と契約形態の幅が広がりました。

柔軟なプリント環境を必要とするのは企業やビジネスパーソンに留まりません。富士ゼロックスは、コロナ禍で登校できなくなった学生の学習継続にも貢献し

ています。例えば、「関西学院大学」様は、日本政府の緊急事態宣言に伴い、オンライン授業を開始しました。学生向けにパソコンやWi-Fiルーターを無料で貸し出すなど、学生の利便性に配慮しましたが、「自宅にプリンターがなく、教材のプリントができない」という学生の新たな課題に直面しました。そこで、「ネットプリントサービス for business afterpay」を導入することで、この課題を解決しました。同大学の学生は、個々に付与されたIDを使えば、個人の費用負担なくどのセブン-イレブンでもプリントができるようになりました。



個室型ワークスペースの提供によりお客様の多様な働き方を支援

換気や抗菌コーティングなど感染対策に配慮し、清潔で安全・安心な環境を整備

日本の大都市では、発達した鉄道網を利用した通勤や外出が一般的です。そのため、電車移動の合間に短時間で済ませられる仕事のための場所がほしいというニーズが存在していました。そこで富士ゼロックスでは、オフィスや自宅以外でもセキュリティを確保し、快適かつ安全に働くための環境の提供を目指し、個室型ワークスペース「CocoDesk」を具現化しました。駅やビル内の空きスペースにおいて2020年2月からサービスの提供を開始し、リモートワークが増加する中でも、鉄道を利用する多くのビジネスパーソンの効率的な働き方に貢献しています。また、コロナ禍で急増するオンライン会議にも、周囲に気兼ねなく、また集中して参加できる環境づくりのため、2020年9月には、オフィス内に設置する「ソロワークブースCocoDesk」の販売も開始しました。

いずれのタイプの「CocoDesk」も、内部の空気を常時入れ替える仕様の一人用ブースであるため、周囲の人からの飛沫感染や空気感染のリスクを抑えられます。さらに新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、すべてのブースに抗菌効果の高いコー

ティングも施しました。

また「CocoDesk」は、富士ゼロックスが所有する「グリーン電力証書※」を活用し、その稼働エネルギーが「(再生可能エネルギーにより発電された)グリーン電力」であるとみなせるため、隙間時間の有効活用による効率的な働き方だけでなく、環境負荷削減に配慮した働き方の実現にも貢献しています。

※2020年10月現在、グリーン電力証書の対象は「CocoDesk」のみです。



駅やビル用の「CocoDesk」の外観と内部



さらなる環境負荷低減を目指し、2030年に向けた環境目標を更新

富士フイルムグループがSVP2030で環境目標を設定した2017年と比べ、パリ協定の目標「産業革命以降の人為的な気温上昇を2℃未満とする」レベルでも、気候変動が社会に及ぼす影響は甚大となるとの認識が広まり、企業には一層の取り組みが求められています。また、近年注目されている海洋プラスチック問題は、循環型社会への移行に向けた大きな課題の一つであり、事業活動や社会に提供する製品・サービスにおいて、様々な資源の循環の重要性が高まっています。化学物質安全に関しては、化学物質の製造と使用に伴う健康と環境への著しい悪影響を最小化する取り組みをさらに進めるために、2020年以降の国際目標の議論が進んでいます。

加えて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に

伴う経済対策において、気候変動への対応をはじめとする持続可能な社会の構築を目指す「グリーンリカバリー」という考え方が世界的に提唱されています。

このような背景を踏まえ、富士フイルムグループでは、環境課題解決へのさらなる貢献のため、目標の上方修正や新たな目標の設定を行いました。ここでは分野ごとに、新目標についてご説明します。

気候変動への対応

当社グループによるCO₂排出削減

気候変動の進行を踏まえ、当社は2019年に再生可能エネルギーの導入目標を設定しましたが、さらに対策を進めるべく、今回、製品ライフサイクルでのCO₂排出削減目

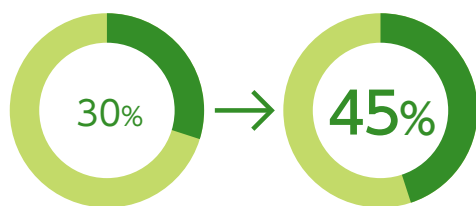
SVP2030 環境目標一覧

□は2019年度末に新目標設定または目標を修正

		目標
1. 気候変動への対応	自社のCO ₂ 排出削減	(1) 2030年度までに当社グループによるCO ₂ 排出を45%削減(2013年度比) ※30%→45%に上方修正
		(2) 2030年度までに購入電力の50%を再生可能エネルギーに転換し、2050年度までに当社が使用するエネルギーによるCO ₂ 排出をゼロとする ※2019年1月 目標制定、同年4月 RE100加盟
		(3) 各生産拠点でCO ₂ 排出削減施策1件以上/年を策定する
	製品・サービスを通じたCO ₂ 排出削減貢献	(4) 2030年度までに社会でのCO ₂ 排出削減累積量90百万トンに貢献 ※50百万トン→90百万トンに上方修正
		(5) 環境配慮認定製品「Green Value Products」を2030年度までに当社売上高比60%をカバー
2. 資源循環の促進	自社水投入量削減	(1) 2030年度までに当社グループによる水投入量を30%削減(2013年度比)
	製品・サービスを通じた水処理への貢献	(2) 2030年度までに社会での水処理量35百万トン/年に貢献
	廃棄物削減	(3) 2030年度までに当社グループによる廃棄物発生量を30%削減(2013年度比)
		(4) 2030年度までに当社グループ全体のリサイクル指数※1 10以上
		(5) 2030年度までに当社グループ全体の有価物化指数※2 1以上
	資源投入量削減	(6) 2030年度までに当社グループによる資源投入原単位を30%削減(2013年度比)
3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応		高機能材料により再生可能エネルギーの創出・普及に貢献
4. 製品・化学物質の安全確保	化学物質リスクの先行管理	(1) 2030年度までに「優先リスク管理物質」の代替化または使用量削減 (2) 2025年度までに当社が新規開発する化学物質の安全性評価を動物実験代替法で実施。2030年度までに当社化学品の安全性データシートに記載する安全性データを動物実験代替法で取得
	コア技術を基盤とした新規素材・特徴あるプロセスの開発	(3) 新規開発素材・プロセスの開発を通じた社会課題解決への貢献
	サプライチェーンでの適正な化学物質管理への貢献	(4) 国際規格に準拠した製品含有化学物質情報の伝達
		(5) アーティクル情報シートの提供継続
		(6) 化学物質の安全な取り扱いに関わる知見の普及

※1 リサイクル指数=(再資源化量+有価物化量)÷単純処分量(埋立や熱回収なく焼却され、資源としてまったく再利用されない単純処分物を削減)

※2 有価物化指数=有価物化量÷再資源化量(資源として再利用されるが、価値が低く排出にコストを要する「再資源化物」から、対価を得て取引可能な「有価物」への転換)

CO₂排出削減目標を上方修正

標を2013年度比30%から同45%へ上方修正しました(目標(1))。本目標はSBT※のWB2℃(well below 2℃、2℃を十分に下回る)認定を取得しています。当社は、製品ライフサイクル各段階でのエネルギー効率の追求と再生可能エネルギーの導入により、本目標の達成を目指します。

※SBT(Science Based Targets):地球の気温上昇を産業革命前に比べ2℃以下に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標の設定を推進する国際的イニシアチブ

製品・サービスを通じた社会でのCO₂排出削減への貢献

当社は、当社の製品やサービスが従来製品や、同機能の他方式に置き換えることで削減できる、社会でのCO₂排出削減の目標を設定しています。脱炭素社会実現に向け、製品・サービスによる貢献を高めるべく、2030年までの累積でのCO₂排出削減貢献量を50百万トンから90百万トンへと上方修正しました(目標(4))。また、本活動を推進するため、2018年に運用を開始した自社の環境配慮製品「Green Value Products」を認定する制度において、2030年度に認定製品が当社総売上上の60%をカバーすることを目指します(目標(5)、P26参照)。

CO₂排出削減貢献量を上方修正

資源循環の促進(廃棄物削減)

廃棄物の発生量は、基準年に対して増加傾向ですが、廃棄物の削減は循環型社会に向けた重要な課題の一つであるため、これまでの削減目標を維持します。同時に廃棄物の内容や発生過程の解析に基づき、処理技術活用による減量化や新たな用途開発により廃棄物を削減する活動を進めるため、リサイクルの質を示すリサイクル指数※¹と有価物化指数※²の目標を設定しました(目標(4)(5))。※1、※2はP24参照

製品・化学物質の安全確保

化学物質リスクの先行管理

(1) 優先リスク管理物質の代替化または使用量削減

世界的な化学物質の安全性点検に伴い、法令で新たに使用が制限される化学物質が増えています。当社はこれまで、法令で指定された化学物質について、課される要求事項より厳しい管理を行ってきました。この先行管理をさらに進め、化学物質が法令の対象となる前であっても、当社がリスクを認めた場合は、優先リスク管理物質として代替化や使用量削減を進める目標を設定しました(目標(1))。

(2) 動物実験代替化によるすべての安全性評価の実施

富士フィルムグループでは、動物福祉の観点から化学物質の安全性評価において動物実験の代替化に取り組んでいます。富士フィルムが開発した皮膚感作性試験代替法「ADRA」は、OECD(経済協力開発機構)テストガイドラインに収載され、同法用の試験試薬を富士フィルム和光純薬が提供し、その普及を図っています。また、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの製品は、皮膚刺激性、眼刺激性、皮膚腐食性の各動物実験代替法のテストガイドラインに採用されています。当社は動物実験代替化をリードしてきた企業として、社内での安全性評価における動物実験代替法の実施比率につき目標を設定しました(目標(2))。

コア技術を基盤とした新規素材・特徴あるプロセスの開発

機能性分子や機能性ポリマーの分子設計力とそのエンジニアリング技術は、当社のコア技術です。当社はこれらの新規素材の開発によって、新たな価値を社会へ提供しています。また、資源の利用効率や品質を高める製造プロセスの革新にも注力しており、これらの活動を通じた社会課題解決への貢献を新目標に設定しました(目標(3))。

サプライチェーンでの適正な化学物質管理への貢献

製品中の化学物質の情報や化学物質の安全な取り扱い方法がサプライチェーンで共有されることは、適正な化学物質管理の要件です。富士フィルムグループは、サプライチェーンの上流、中流、下流のそれぞれに位置する事業を有することから、化学物質管理に関わる当社の様々な知見の普及を通じて、製品・化学物質の安全確保に貢献すべく新目標を設定しました(目標(4)～(6))。

富士フイルムグループ「Green Value Products」認定制度の運用

新たに環境配慮製品の売上目標を設定、社会でのCO₂削減に貢献

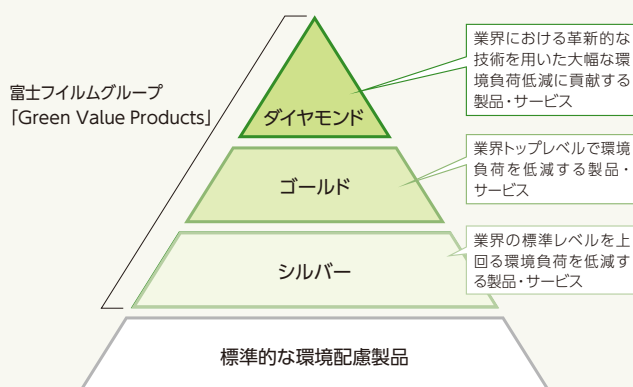
富士フイルムグループは、持続可能な社会の実現に貢献するための施策として、環境配慮に優れた製品を富士フイルムグループ「Green Value Products」として社内で認定し、社会全体での環境負荷低減への貢献に努めています。2019年度は新たに31製品を認定し、認定製品は累計136製品となりました。また、2030年度までの環境目標に「『Green Value Products』認定製品の割合を全社売上の6割にする」という新たな目標を設定し、さらなる製品・サービスによる環境負荷低減にチャレンジしていきます。

■ 環境・技術各賞を受賞した

新聞用完全無処理サーマルCTPプレート

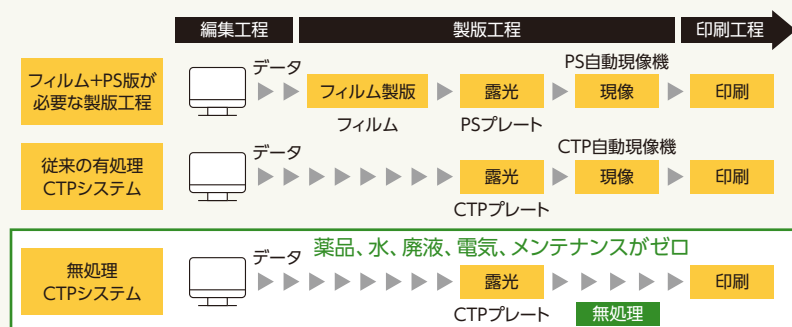
ダイヤモンド認定の新聞用完全無処理サーマルCTPプレート「SUPERIA ZN-II」は、新聞を印刷するための印刷版で、様々な環境配慮施策を組み込んでいます。

従来、新聞印刷版の画像形成に必要な高アルカリ薬品の現像処理を不要にして、現像処理薬品・水・現像廃液・現像処理電力のゼロ化を達成しました。さらに包装材料の9割を占める「合紙」の除去、耐刷性向上（長寿命化）等の品質向上、主原料である



本制度内容は、客観性、信頼性、透明性を担保するために、国際標準規格ISO14021(自己宣言ラベル)に準拠するとともに、社外有識者として東京都市大学 伊坪先生にご意見をいただき、2018年にスタートしました。

究極の環境負荷削減を実現した新聞用完全無処理サーマルCTPプレートの効果



① 従来、現像工程で使用していた化学薬品、水、電気、廃液のゼロ化(省資源、省エネルギー、水使用量・廃液削減、省工数)(図参照)

② プレート裏面の形状を制御する独自技術による表面の傷を防ぐために利用していた保護紙(合紙)レス化(包装材削減)

③ 主原料のアルミニウムの「クローズドループ・リサイクル」(資源循環の促進)

④ カーボンフットプリント(CFP)*による顧客への情報提供

※ CFP: 製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を把握し表示する制度

6割

全社売上における
「Green Value Products」認定製品割合



アルミニウムの「クローズドループ・リサイクルシステム」を従来プレート同様に適用することで、ライフサイクル全体でのCO₂排出約70%削減*と資源循環の促進に貢献しています。

2019年には、新聞印刷現場のニーズと、業界の課題である環境負荷低減に向け、独自技術で貢献したとの評価をいただき、第2回エコプロアワード「経済産業大臣賞」、第19回グリーン・サステイナブル ケミストリー賞「経済産業大臣賞」、第19回一般社団法人近畿化学協会「環境技術賞」を受賞。さらに業界団体からは、日本新聞協会「技術開発奨励賞 特別賞」、日本印刷学会「研究発表奨励賞」も受賞しました。

※当社試算

■ 社会でのCO₂排出削減に貢献するドキュメントソリューション

テレワークを支援するドキュメントソリューションでは、ゴールド認定の文書管理クラウドサービス「Working Folder」とドキュメントハンドリング・ソフトウェア「DocuWorks」の組み合わせにより、「机上に書類があり、複合機・プリンター、ファクスがある職場環境」をセキュリティを維持したままネットワーク上で構築できます。これにより、場所を選ばず仕事ができ、人・モノの省移動、ペーパーレスによる省資源、事務の効率化による省時間と省エネルギーなど、「気候変動 緩和策」としてCO₂排出抑制への効果が期待できます。

同時に、近年の台風大型化や熱中症増加などの気候変動による影響に対し、オフィス分散化を含めた「場所を選ばず仕事ができる環境」の実現は、「気候変動 適応策」であり、非常時の事業継続策としても有効です。



環境活動 ハイライト

製品・化学物質の安全確保

VOC削減の取り組み～水溶性重合材料の開発～

インク、接着剤、コーティング剤等に硬化する性質を与える多くの重合材料は水に溶けにくく、溶かすために揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds、以下 VOC) が使用されていますが、近年、各国・地域でVOCの規制が強化されています。特に中国では、大気への放出量の制限のみならず、2020年3月に公布された国家標準※1より、製品中のVOC含有量が制限されています。

富士フィルムグループでは、製品へのVOCの使用量を削減できる新しい水溶性重合材料※2を開発しました。これらは

高い水溶性、安全性、硬化性、及び安定性を併せもつ、独自に設計された化学物質です。例えばFOM-03006は、エタノールに対して50wt%を超える高い溶解性を示し、かつ一般的な重合材料に比べ安全性の高い化合物です(表)。この環境負荷の低い水溶性重合材料が、様々な用途へ用いられることにより、VOC削減への貢献が期待できます。

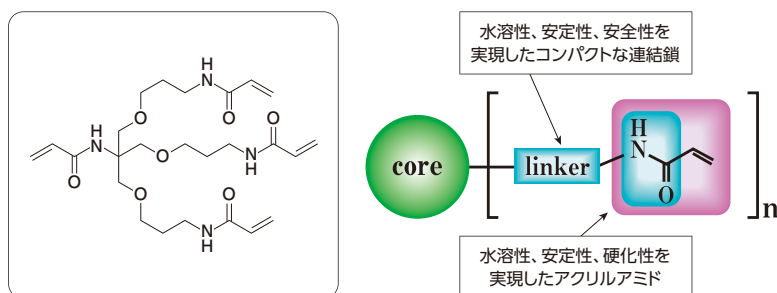
※1 中国 製品中のVOCに関する規格:

<http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=DBFEEDF05290B415CFB8EAA40EA24D78>

※2 水溶性重合材料:

https://specchem-wako-jp.fujifilm.com/whm/methacrylamide_monomers.htm

水溶性重合材料 FOM-03006の構造式と分子設計の考え方



水溶性重合材料FOM-03006の安全性評価

試験項目	結果
皮膚刺激性・腐食性	PII=0
	無刺激
皮膚感作性	陰性
変異原性 (Ames)	陰性

環境負荷低減につながる生産方式の開発～フロー合成プロセスへの取り組み～

富士フィルムグループでは、2012年に「フロー合成法」を用いた化成品の生産を開始し、製造実績・ノウハウを蓄積するとともに、少量生産から大量生産まで適用可能な技術の開発を進めてきました。さらに2018年には、グループ内の生産設備を生かして「フロー合成法」を用いた化成品の製造受託サービスを開始しています。

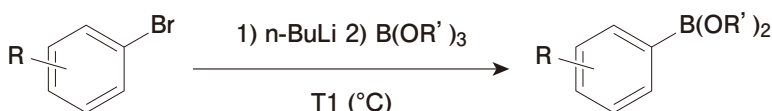
「フロー合成法」は、直径数百ミクロン～数ミリメートルの極細な管に、原料の化学物質を連続的に供給して混合・反応させる化学合成法です。「フロー合成法」は、大きな反応釜で大量の原料を一度に混合・反応させる「バッチ合成法」と比べて、様々な製造規模への対応が可能です。さらに、反応条件を精緻に制御できるため、高圧・高温条件や有毒

物質・爆発性物質を扱う上で、リスクを低減できるメリットもあります。

また従来の「バッチ合成法」では、反応釜の一部での急激な反応を防ぐため、反応釜全体を極低温に冷却する大掛かりな設備が必要となる場合があります。一方、「フロー合成法」では、精緻に反応制御が可能のため、一般的な冷却設備が利用でき、大幅なエネルギー削減につながります。下記の「フロー合成法」の例では、「バッチ合成法」より穏やかな条件で高い収率を実現しています。

富士フィルムグループでは、今後も環境負荷低減に貢献可能な「フロー合成法」を用いた高品質・高純度な化成品を開発・提供していきます。

フロー合成法の例



	T1 (°C)	収率 (%)
batch	-100	89
flow	0	95

気候変動への対応

再生可能エネルギーの導入

富士フイルムテクノプロダクツ(FFTP)佐野サイトにて、建物の屋上に太陽光発電設備を設置し年間67トンのCO₂排出削減に貢献しました。

ベルギーでもFUJIFILM Electronic Materials (Europe) NV及びFUJIFILM Belgium NVが協働して、購入する電力を100%再生可能エネルギー由来電力へと変更しました。



FFTP佐野サイト 太陽光発電設備

+3

拠点

再生可能エネルギー由来電力導入拠点

富士フイルムテクノプロダクツ 佐野サイト
FUJIFILM Electronic Materials(Europe) NV
FUJIFILM Belgium NV

CO₂排出削減の取り組みに対する表彰

富士フイルム九州は、「生産効率改善」「生産条件の改善」「無駄なエネルギーの削減」を省エネ重点実施事項として掲げ、使用エネルギーの削減とCO₂排出削減を進めてきました。製造用乾燥蒸気削減や溶剤回収工程の効率化、冷凍機の台数制御など継続的な省エネ施策によりCO₂排出を年間9,040トン削減した効果が評価され、2019年度に



富士フイルム九州「エネルギー管理優良工場等表彰
『九州経済産業局長賞』受賞

九州経済産業局より「エネルギー管理優良工場等表彰『九州経済産業局長賞』」を受賞しました。

都市ガスへの燃料転換

富士フイルム和光純薬東京工場では、ボイラー燃料を重油から都市ガスに転換し、年間約300トンのCO₂排出削減を達成しました。富士フイルムグループでは2003年以降、自家発電設備やボイラー燃料につき、重油から都市ガスへ積極的に転換を進めており、現在使用している燃料の約90%は、CO₂排出の少ない天然ガス由来となっています。

約90%

天然ガス由来の燃料

富士フイルムグループ

第2回富士フイルムグループ省エネワークショップ

富士フイルムグループはグループ内での省エネ技術の横展開を目的に、グループ各社のエネルギー技術者による省エネワークショップを開催しています。2019年度は、7月に富士ゼロックススマニファクチャリング 富山事業所にて開催し、各社の省エネ施策紹介や生産工程のウォークスルーを通じて、参加者全員で新たな省エネ施策を発掘しました。その後ワークショップでの議論内容をもとに、富山事業所にて実証テストなどを行い、低排出型高効率蒸気トラップの導入、排ガス燃焼設備の負荷最適化と熱回収率改善を実現し、596トン/年のCO₂排出削減を達成しました。本施策のナレッジは省エネ良施策として、富士フイルムグループ全体に展開しています。



参加会社:富士フイルム、富士ゼロックス、富士ゼロックススマニファクチャリング、富士フイルム静岡、富士フイルムエンジニアリング、富士フイルム富山化学

資源循環の促進

水リスクへの対応

富士フイルムフコケミカル平塚工場では廃水浄化システムを導入し、廃水を浄化して設備冷却水として再利用し、年間30,000トンの水投入量削減を達成して



雨水貯蔵設備 (FUJIFILM do Brasil Ltda.)

います。また、ブラジルのFUJIFILM do Brasil Ltda.アルジャ工場では水投入量を減らすために、2019年に雨水の回収利用を開始しました。アルジャ工場内の2つの未使用のタンクを改造し雨水を回収ろ過、また薬品処理を行うことで、2019年度は60トンの雨水を製造用水として活用できました。サンパウロでは2014年と2018年に深刻な水不

60トン

雨水を製造用水として活用
FUJIFILM do Brasil Ltda.

足が発生していますが、水資源を有効活用することで、現地の水不足解消に貢献していきます。

廃棄物削減

PS印刷版は、製造時やお客様取り扱い時に、傷などが発生するのを防ぐために包

装材に段ボールを活用してきましたが、米国のFUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.では、製造～仕上げ工程において傷が発生する原因を解析し、設備・作業両面の改善と段ボールの配置を見直しました。結果、従来の製品保護の機能を維持しつつ、段ボールの使用量を約30%削減すること

約30%削減

段ボールの使用量

FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.



PS印刷版保護用段ボールの削減

とができました。資源の有効活用と、お客様のもので発生する廃棄物の削減につなげています。

OPINION 「環境」への第三者意見



国連環境計画・金融イニシアティブ
特別顧問

末吉 竹二郎 氏

プロフィール

UNEP FIIに関わるほか、中央環境審議会など各種審議会委員、川崎市、鹿児島市の環境アドバイザー、大学非常勤講師、企業の社外役員、財団理事などを務めている。環境と金融、企業の社会的責任などについて講演などで啓発に努める。

SVP2030の主要目標の前倒し達成と続く目標引き上げ等の成果は、富士フイルムグループの素晴らしい企業文化の証です。経営陣を始め貴社グループの皆様方の常日頃のご努力に改めて敬意を表します。

世界では、ネットゼロを自社からサプライチェーンに拡大し取引条件化する流れです。更には、過去の排出分も帳消しにするカーボンマイナスまで登場。自社の事業とは離れた社外の環境対応の支援にも乗り出すなど、事業を通じた企業の公共性発揮が一層求められています。

深刻化する気候危機が生み出したグリーンリカバリーの本質は環境対応を超えた国家や企業の21世紀の生き残り戦略です。ポストコロナ時代には持続可能な社会を目指しての産業構造や事業ポートフォリオの画期的転換が不可欠です。

既に、世界レベルの環境対応に取り組んでいる富士フイルムグループがこの大転換の時代をどう乗り切るのか。更なる高みを目指しての健闘を期待しております。

第三者意見を受けて

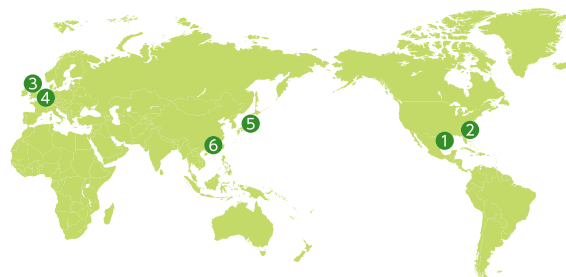
当社が継続的に取り組んできた気候変動や資源循環などの活動とその実績を高く評価していただき、ありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で世界経済が大きな影響を受けている状況であっても、深刻さを増す気候危機に対して、グリーンリカバリーの考え方にに基づき持続可能な社会の構築を加速させることが必要です。当社はこの大転換の時代において、技術向上とオープンイノベーションをさらに推進し、社会での環境課題解決に貢献する製品・サービス「Green Value Products」の新たな創出と普及により、持続可能な社会の実現を目指します。

(富士フイルムホールディングス
ESG推進部)



富士フィルムグループ各拠点 における環境への取り組み



FUJIFILM Diosynth Biotechnologies

主な事業: バイオ医薬品の受託製造・販売、原薬製造

富士フィルムグループは、写真フィルム事業で培った生産や品質管理の技術を生かし、顧客の新薬創出のサポートに向けたバイオ医薬品のCDMO※事業を推進しています。その中核となるFUJIFILM Diosynth Biotechnologies(FDB)は、高度な生産技術や最新設備を有し、幅広い顧客ニーズに対応しています。

また環境課題においても、各拠点の従業員が一体となって積極的に活動を展開し、富士フィルムグループの一員として、CSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」の環境目標達成に向けて取り組んでいます。

※CDMO: Contract Development & Manufacturing Organizationの略。薬剤開発初期の細胞株開発から生産プロセス開発、安定性試験、治験薬の開発・製造、市販薬の製造までの幅広いサービスを製薬企業などに提供する

① FUJIFILM Diosynth Biotechnologies Texas, LLC (アメリカ、テキサス州)

FUJIFILM Diosynth Biotechnologies Texas, LLCでは、リサイクル活動を積極的に進め、2019年にはこれまで使い捨てにしていた保護具(白衣、手袋、靴カバー)の洗浄リサイクルプログラムを開始し、約400kgの埋立て廃棄物の削減につなげました。



使用済み保護具のリサイクルフロー

② FUJIFILM Diosynth Biotechnologies U.S.A., Inc. (アメリカ、ノースカロライナ州)

FUJIFILM Diosynth Biotechnologies U.S.A., Incで

は、高効率ボイラー設備への更新やLED照明への転換を進めています。今後は研究棟・製造棟の機器について高効率機器へ更新していくほか、テキサス州にて開発が進められている風力発電由来の再生可能エネルギークレジットの活用など、将来に向けたCO₂排出削減施策も併せて検討しています。

③ FUJIFILM Diosynth Biotechnologies UK Limited (イギリス)

FUJIFILM Diosynth Biotechnologies UK Limitedでは、通勤や移動による環境への負荷軽減のため、自転車の積極的な活用呼びかけや、専用システムを用いたカープーリング(シェアライド)などの取り組みを実施し、CO₂排出抑制につなげています。



清掃など地域での環境活動に熱心に取り組む従業員

④ Biogen (Denmark) Manufacturing ApS (デンマーク)

Biogen (Denmark) Manufacturing ApSは、事業場の所在地であるHillerød市の自治体や近隣企業と連携し、地域で共有できる新しい蒸気プラントを設置し、蒸気や温水を共同使用することで、エネルギー利用効率向上を地域と協働で進めています。今後、廃水や廃棄物処理設備も導入し共有することで、環境負荷低減を地域と一体となって推進していきます。また従業員への環境に対する啓発を進めた結果、コーヒーマーカー不使用時の自動電源オフやサイト内の植栽など、自主的な活動も活発に行われています。



従業員の自主活動による植栽

⑤ 富士フイルム富士宮事業場 (静岡県富士宮市) 主な事業:X-レイフィルム、各種機能性フィルム(ディスプレイ用途ほか)、抗菌材料、プリント用支持体の製造



富士フイルム富士宮事業場は、世界文化遺産である富士山の南西山麓に位置し、清澄な空気や豊富な湧き水などの豊かな自然に恵まれています。この自然の恵みを守るべく、事業場

周辺・河川水源地の清掃活動や事業場内での環境危険予知活動など、環境リスク低減に向けた取り組みにより、地域社会とともに環境保全を進めています。また、事業場で保有する高効率自家発電設備で発電した電力の一部を、富士フイルムグループ内に自己託送することで、国・地域の電力不足解消に貢献するなど、社会の環境課題に対し先進的な取り組みを行っています。

省エネ・CO₂排出削減の取り組み

富士宮事業場ではインバータ制御や廃熱利用などの省エネ施策に加え、生産数量変動時もエネルギー供給設備をフレキシブルに運用することで高いエネルギー利用効率を維持するなど、事業場の保有する省エネ技術・設備を駆使

し、継続的にCO₂排出削減を進めてきました。2019年はさらなる省エネの取り組みとして、X-レイフィルム製造工程での塗布方式の見直しによる乾燥負荷の低減など、「製造条件に踏み込んだ省エネ設計の導入」を、技術部門、製造部門、品質保証部門が一体となって取り組み、エネルギー利用効率の改善により年間1,000トンのCO₂排出削減を達成しました。



X-レイフィルム工程改善チームメンバー

資源循環の取り組み

富士宮事業場の主力製品であるPETフィルム製品については、製品加工で発生する端部ロスの一部を回収し、原材料として再利用しています。また、品質上再利用できない端部ロスに関しても回収し、社外にてリペレット化、他用途に使用することでPETフィルム原材料の有効活用と廃棄物削減を推進しています。

さらなる回収・再利用率向上のために、2021年に向け、新たな回収技術の確立を目指しています。

⑥ 富士ゼロックス深圳 (中国、深圳市)

主な事業:レーザープリンター、複合機、消耗品の製造



1995年に設立した富士ゼロックス深圳は、「環境負荷の低減」を企業の社会的責任の一つとして掲げ、CO₂排出の継続的削減、資源循環、有害な化学物質使用の低減などを意欲的に推進しています。

省エネ・CO₂排出削減の取り組み

富士ゼロックス深圳では、太陽光パネルによる従業員寮への温水の供給やエネルギー管理センターによるリアルタイムでの電力使用量管理、夜間の省エネ巡視などを進めてきました。その結果CO₂排出量は深圳市が定めた企業別削減目標を5年間連続達成したのみならず、企業別排出枠に対しても大幅に下回っています。

資源循環の取り組み

金属・プラスチック・紙といった資源ゴミの分別や、生活ゴミの焼却熱を活用した発電、水の循環利用、再生紙の二次利用及びペーパーレスなど、様々な3Rに対する取り組みを進めています。

これら継続的な取り組みの結果、富士ゼロックス深圳は2019年、中国国家の推奨標準規格で定められた「グリーン工場認定」を深圳市の日本企業で初めて取得しました。このほかにも、「2019中国公益グリーン模範賞」等の受賞(2019年1月)や、国の認定機関からの要請により、プリンター機器業界のグリーン工場標準規格策定へ参画(2020年～)するなど、環境への取り組みに関して高い信頼と評価を得ています。



グリーン工場認定証

従業員に関する取り組み

富士フィルムグループは「人材」をグループの持続的な成長の基盤となる資産と考えています。「予防・診断・治療」領域の事業をもつトータルヘルスケアカンパニーとして、ヘルスケア事業を通じて世の中の人々の健康に貢献するとともに、グループ従業員の心身にわたる健康増進に向けた取り組みをグローバルで加速させています。

また、社会に広く貢献するためには、従業員が互いの属性や価値観の違いを受け入れ、刺激しあいながら新たな価値

を生み出せるような環境が欠かせません。当社グループでは、多様な人材が安心して働ける職場環境や仕組みの整備に加え、ライフステージに合わせた柔軟な働き方の選択肢を提供するなど、従業員の多様性を尊重し、それぞれがもてる力を最大限に発揮できるように努めています。さらに、変化の激しい事業環境の中でも、広い視野をもち変化を機会ととらえて自ら変革を作り出せる人材、プロフェッショナルとして強い「個」の育成にも力を入れています。



多様な従業員が活躍できるための仕組み・職場づくり

優秀な外国人社員の登用

- 富士フィルムグループの基幹ポストにおける外国人の比率
2030年度目標 35% 2019年度実績 26%

富士フィルムグループでは、それぞれの市場において当社の事業をリードするにふさわしい人材を登用していくために、当社の基幹ポストを海外基幹ポジション(Global Executive Position)と地域基幹ポジション(Regional Executive Position)に分けて明確にしています。それぞれのポジションに対しては、国籍によらず候補となる人材を特定し、計画的な育成を進めています。

海外基幹ポジションのメンバーを対象に実施する基幹人材研修(Global Leadership Seminar)では、受講者が世界中から富士フィルムグループの本社に集まり、基幹人材としての視座を高めるとともに、グローバルでの課題形成力を強化します。2011年からこれまでに6回の基幹人材研修を実施し、計52名が受講しました。うち、2017年に受講したMartin Meeson氏が2020年4月、バイオ医薬品の開発・製造受託会社であるFUJIFILM Diosynth Biotechnologies U.S.A., Inc.のCEOに就任する等、優秀な社員のグローバルな登用につなげています。



基幹人材研修での当社役員に向けた課題発表(左)、同研修でプレゼンテーションを行うMartin Meeson氏(現 FUJIFILM Diosynth Biotechnologies U.S.A., Inc.のCEO)(右)

女性の活躍促進

- 富士フィルムグループの役職者に占める女性の比率
2030年度目標 25% 2019年度実績 14.5%
- 国内富士フィルムグループの役職者に占める女性の比率
2030年度目標 15% 2019年度実績 5.4%

富士フィルムグループでは、優秀な女性社員の役職への登用を促進するとともに、女性のキャリア形成や産休・育休等のライフステージに応じた様々な支援を実施しています。

2019年度も、グループ外の企業4社と合同で課題の共有や対策の検討を行う「女性営業職向け異業種交流会」、自社の女性サービス技術者の活躍促進を目的とした「女性カスタマーエンジニア フォーラム研修」等を開催し、男性社員が多数を占める職場でのキャリア形成を支援しました。また、2020年7月から9月にかけて「仕事と育児の両立支援セミナー」を計4回開催しました。このセミナーには産休・育休からの復職者27名、その上長25名の計52名が参加し、産休・育休からの円滑な復帰とキャリア支援に取り組みました。

さらに2019年10月には、女性が健康で生き生きと働き続けられるよう、富士フィルムグループ従業員を対象に「『100年を生きる時代』の女性健康セミナー」を東京・横



仕事と育児の両立支援セミナーで意見交換する産休・育休からの復職者と上長(左)、女性健康セミナーでメッセージを発信した人事担当役員(右)

浜で開催し、男女合わせて計174名が参加しました。女性医師による講演に加えて当社の人事担当役員も登壇し、自身の経験を踏まえて「生き生きと働き、豊かな人生を送るため、一緒に健康づくりに取り組んでいきましょう」とメッセージを送りました。

法定以上の障がい者雇用の維持

- グループ算定特例による障がい者雇用率(日本国内)
2030年度目標 2.35%※ 2019年度実績 2.42%

※目標は法定の障がい者雇用率の動向を踏まえて見直しを検討中

富士フイルムグループでは、国内で2016年度から継続して法定以上の障がい者雇用率を達成しています。法定雇用率は2021年4月までに2.3%に引き上げられる見込みですが、今後も法定以上の雇用率の維持を目標とします。

当社は、障がい者の雇用と職務を創出するために、知的/精神障がい者を中心とする職場を新たに3事業所に開設しました。また、手話通訳や音声認識ソフトの利用による聴覚障がいのある社員とのコミュニケーションの支援や、障がい者職業生活指導員による個別相談窓口の設置等、障がい者が安心して働ける環境の整備に取り組んでいます。

雇用以外の取り組みでは、養護学校や地域支援機関と連携して、障がい者の社会的自立を支援しています。2019年度は富士フイルムでの職場実習に7名の実習生を受け入れたほか、障がい者の方々が作ったパンやお菓子を販売する場を当社の事業所内に設ける等の活動を実施しました。

育児離職率、介護離職率ゼロの実現

- 育児休職からの復帰3年後の定着率(日本国内)
2030年度目標 100% 2019年度実績 92.0%※
- 介護休職からの復帰3年後の定着率
2030年度目標 100% 2019年度実績 100%※

※富士フイルム(株)実績

育児に関しては、育児休職から復職した社員とその上長を対象に、円滑な復職を促進・支援するセミナーを開催しました。また、男性による育児休暇の取得も促進しています。具体的には、各従業員の有給休暇の積み立ては2年で失効しますが、期限が到来した休暇日数等を活用し、配偶者の育児負担のピークに合わせて数週から数カ月の短・中期間で育児休暇の取得を推奨しました。こうした取り組みの結果、2019年度の育児休暇取得者数は、富士フイルムと富士ゼロックス合計で前年度より89名多い348名となりました。

介護に関しては、介護離職の防止に向けた専門家によるセミナーの開催に加えて、介護相談窓口の充実を図りました。さらに、育児・介護、妊婦を対象とした在宅勤務制度を運用し、ライフイベントと仕事の両立に向けた環境整備にも取り組んでいます。



育児休暇を取得した男性社員(左)、育児休暇中の様子(右)

ICTで進化するカスタマーエンジニアの働き方

AIやビッグデータを活用した予兆診断や故障予見による業務の効率化

富士ゼロックスでは、リモートサービスで収集したビッグデータの活用により、複合機・プリンターを保守するカスタマーエンジニア(CE)の働き方を変革しています。具体的には、毎日リモートによって自動で機器の稼働状況を診断し、従来のCEによるお客様先での定期点検を必要時に対応する形に替えて、訪問しています。CEが訪問前に機器の詳細状況を把握して、必要な作業や部品を特定することで、保守作業の正確さや効率が飛躍的に向上しており、ビッグデータの活用は、保守領域に留まらず、消耗品や交換部品の需給や物流の最適化にも拡大しています。

また、保守に高度な技術が必要な商業用のプロダクションプリンターの領域で、技術スペシャリストのノウハウを即時共有する仕組みとして、2019年度にスマートグラスの活用を全国で開始

しました。高難度作業時に、現場CEからの機器の視覚情報や音声を共有することで、技術スペシャリストから

その場で指導を受けているのと同様の支援をリモートでも可能にしました。その結果、特に時間を要していた高難度作業における保守時間の3割短縮を実現し、多くのお客様から「この先進的な仕組みの導入に、印刷機器の保守に伴う『お客様にとってのロスタイム低減』への熱意を感じます」と好評を博しています。

今後も高度なAI化をはじめ、最新テクノロジーを先駆的に採用し、自社の働き方変革とともに、お客様満足度のさらなる向上を目指します。



技術スペシャリストからリモート支援を受け作業を進めるCE



健康経営への取り組み

富士フィルムグループでは、ヘルスケアなどの事業活動を通じて、社会課題解決への貢献を進めると同時に、事業活動を担う従業員の健康にも注力しています。

従業員一人ひとりがまずは心身ともに健康であること、その上で仕事にやりがいを感じ、意欲高く働くこと、つまり従業員エンゲージメントの向上が、グループの発展につながると考えており、そのための環境整備は、人材育成とともに、企業にとって重要な経営課題ととらえています。

2019年9月には「富士フィルムグループ健康経営宣言」を制定し、グループ全体で健康経営を推進する体制を整え

ています。具体的な活動としては、重点5領域(生活習慣病、喫煙、がん、メンタルヘルス、長時間労働)を設け、グループ全体でKPIと2022年度までの中期目標を設定し、その取り組みと評価のPDCAを回すことにより、従業員の健康レベルの向上を目指しています。今後、グローバル規模で、グループ従業員の健康増進に対する取り組みを加速させていきます。

※参照：2022年度までの健康課題における中期目標

サステナビリティレポート2020 マネジメント編 4.3.4-3「健康課題における中期目標の設定」

従業員のがんを早期発見し、適切な治療につなげる

富士フィルムでは従業員やその家族、及び退職者の健康を維持するため、創業の地である神奈川県南足柄市(神奈川工場所在地)に健康管理センターを設置し、長年診療や健康診断を行ってきましたが、これに加え2014年に、東京都港区にある本社ビルに西麻布検診センターを開設しました。検診センターには、富士フィルム独自の先進技術を搭載した内視鏡システムや、マンモグラフィ、乳腺エコー検査設備などを備えており、従業員の健康診断実施も含め、施設運用を進めてきました。

特にがんについては、早期に発見し、速やかに適切な治療につなげることで、「従業員の在職中のがん起因の死亡を無くす」という考えのもと、従業員に内視鏡検査の受診を強く推奨していま

す。その結果として、2019年度の胃がんの検診率は80%に達し、2018年度と比較し、6%上昇しました。2022年度までには、国

内グループ従業員のがん検診(胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)受診率90%以上の目標を掲げ、今後も継続的に活動を進めていきます。



検診センターでは内視鏡を使ったがん検診を実施

従業員を新型コロナウイルス感染症から守る

世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の中、富士フィルムグループでは、各地の状況や、オフィス環境に合わせ、従業員を感染から守る取り組みを進めてきました。

2020年1月、富士フィルムホールディングスに「新型コロナウイルス対策室」を設置し、各地域の感染状況に応じて、海外のグループ会社と連携してマスク・消毒液提供や、感染防止対策の共有などを進めました。日本では厚生労働省が奨励している代表的な対策を含め、オフィスにおける「感染予防対策ガイドライン」を策定し、全グループ会社従業員に徹底しています。また富士フィルムには、感染症の専門医でもあり、実際にCOVID-19の患者の診療に従事されている産業医が勤務していることから、従業員がCOVID-19を正しく理解し、適切な行動を取れるよう、職場巡視による指導を行いました。

海外でも各拠点での活動再開に際して、国や地域の指針に沿った感染予防ガイドラインの策定、従業員向けCOVID-19のセミナーの実施、オフィス入室時に検温を呼びかけるポスターの掲示、人との距離を保ちながらのミーティング、ウェブ会議の活用など、新しい日常の中で安全に事業を継続する工夫を重ねています。



ソーシャルディスタンスを保つための世界各国での取り組み



富士フィルムグループは従業員の命を守るため、引き続き感染防止を徹底していくとともに、従業員一人ひとりの健康維持増進のための適切な取り組みを進めていきます。

社外からの評価

■格付け・SRI調査の状況

富士フイルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受け、社会的責任投資(SRI)の銘柄に組み入れられています。また、社外の調査機関からも評価を受けています(2020年10月時点)。

評価名	富士フイルムホールディングスの評価
第14回CSR企業ランキング (2020年 東洋経済新報社)	5位/1,593社 (563.7点)
第22回「企業の環境経営度調査」 (日本経済新聞社)	35位/製造業360社 (化学石油分野12年連続1位)
第10回「企業の品質経営度調査」 (日本科学技術連盟) ※第11回は2021年度に延期	18位/193社 (化学・繊維・医薬品1位)
CDP	気候変動 A 水 A- サプライチェーン A (サプライヤー・エンゲージメント・リーダー)
第1回ESGファイナンスアワード 環境サステナブル企業部門(環境省)	環境大臣賞・銀賞

	• FTSE4Good Global Index への組み入れ		• FTSE Blossom Japan Index への組み入れ
	• MSCI日本株 女性活躍指数※		• S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
	• CDP気候変動		• CDPサプライヤー・エンゲージメント
	• デジタルトランスフォーメーション銘柄		• SOMPOサステナビリティ・インデックス
	• 第1回ESGファイナンス・アワード 環境サステナブル企業部門「銀賞」		• 第23回環境コミュニケーション大賞「気候変動報告優秀賞」
	• 「健康経営優良法人2020」認定法人		

※各指標に関する説明は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/evaluation>

■2019年度の主な受賞や評価

関連ページ: P26、P28、P31

対 象	賞の名称や評価内容	授与団体
富士フイルム(株)	新聞用完全無処理サマルCTPプレート「SUPERIA ZN-II」が各賞を受賞 日本新聞協会「技術開発奨励賞 特別賞」、第19回近畿化学協会「環境技術賞」、 日本印刷学会「研究発表奨励賞」、第2回エコプロアワード「経済産業大臣賞」、 第19回グリーン・サステナブル ケミストリー賞「経済産業大臣賞」	(一社)日本新聞協会、(一社)近畿化学協会、 (一社)日本印刷学会、(一社)サステナブル経営推進機構、(公社)新化学技術推進協会
富士フイルム(株)	TIPAアワード2019「(GFX 50R)」「(X-T30)」	TIPA(Technical Image Press Association)
富士フイルム(株)	令和元年度全国発明表彰「文部科学大臣賞」(周期性の低いカラーフィルター配列を用いたデジタル撮像素子の発明)、「発明実施功績賞」(助野健児)	(公社)発明協会
富士フイルム(株)	EISAアワード「CAMERA INNOVATION 2019-2020」賞(FUJIFILM GFX100)、「ADVANCED CAMERA2019-2020」賞(FUJIFILM X-T3)	EISA(Expert Imaging and Sound Association)
富士フイルム(株)	2019年度グッドデザイン賞「グッドデザイン大賞(内閣総理大臣賞)」(結核迅速診断キット)、その他4製品が「グッドデザイン賞金賞」	(公財)日本デザイン振興会
富士フイルム(株)	レッドドット・デザイン賞「ブランド&コミュニケーションデザイン2019」(一包装検査支援システム「PROOFIT 1D」)	ノルライン・ヴェストファーレン・デザインセンター
富士フイルム(株)	レッドドット・デザイン賞プロダクトデザイン2020(23製品が受賞、なかでもインクジェット用高精細レンズフィルム「オペラパス」が「Innovative Product賞」)	ノルライン・ヴェストファーレン・デザインセンター
富士フイルム(株)	iFデザイン賞2020(ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX100」が最高位の金賞、その他10製品が受賞)	iFインターナショナルフォーラムデザイン
富士フイルム(株)	第68回日経広告賞「生産財・産業部門 優秀賞」(「NEVER STOP」新聞広告シリーズ)	株式会社日本経済新聞社
富士フイルム九州(株)	令和元年度 エネルギー管理優良工場等表彰「九州経済産業局長賞」	九州経済産業局
富士フイルム富山化学(株)	富山市薬業功労者	富山市
富士ゼロックス(株)	令和元年度資源循環技術・システム表彰「経済産業省産業技術環境局長賞」(複合機「使用履歴情報」活用による部品リユース量の拡大)	(一社)産業環境管理協会
富士ゼロックス四国(株)	令和元年度かがわ働き方改革推進大賞「優秀賞」(働き方改革への取り組み)	香川県
富士ゼロックス福島(株)	福島県定書 令和元年度 従来編「オフィス・店舗等部門 最優秀賞」(事業活動におけるCO2排出量の削減)	福島県、地球にやさしい「ふくしま」県民会議、福島県地球温暖化防止活動推進センター
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.	TSMCアワード(半導体製造プロセスで用いられる先端材料及び製造装置の供給に多大な貢献をしたサプライヤーに授与)	TSMC
Fuji Xerox (China) Limited	Innovative Enterprise with Responsibility Value-The Best Progress Award Top 50 Enterprises on CSR Governance in ICT Industry	China Electronics Standardization Association
Fuji Xerox (China) Limited	Top15 Excellent CSR Programs	Shanghai Municipal Committee of the Communist Youth League of China
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	Green factory(環境に配慮した複数要件に継続的・包括的に対応している工場に付与される中国国家認定)	China Bureau of Industry and Information Technology
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited	Green Office Awards Labelling Scheme - Eco-Healthy Workplace Label Green Office Awards Labelling Scheme - Green Office Awards Label	World Green Organisation
Fuji Xerox Korea Company Limited	2019 KCSI Customer Satisfaction No.1(顧客満足度調査)	韓国能率協会コンサルティング(KMAC)

社会貢献活動

※「新型コロナウイルス感染症対策に対する支援活動」以外は2019年度に実施した活動です。

富士フイルムグループは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として地域社会とも積極的に交流を行い、社会の持続的発展に貢献する活動を行っています。事業の特性を生かし、文化財・美術品のアーカイブ化、伝統文書の複製と活用、新興国や災害現場への医療機器提供、写真を通じた支援など、富士フイルムグループならではの特徴的な活動を実施するほか、被災地の復旧・復興支援活動、教育支援活動など、地域との共生を図る様々な活動も行っています。こうした活動を持続的に行うことは、富士フイルムグループの事業活動、そしてSVP2030の目標を達成する上での重要な基盤になっています。

富士フイルムグループ 社会貢献方針

<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/society>

※関連資料・データ:「マネジメント編」4.6



ドイツ



ドイツ

気候変動への取り組みを支援する
チャリティーマラソンイベント「B2Run」に参加



ヨーロッパのグループ会社から70人のランナーが参加。またFUJIFILM Europe GmbH はイベントのシルバースポンサーとして支援



イギリス

国際NGO「WaterAid」と協力し写真展を開催
マダガスカルにおけるきれいな水と衛生の影響を訴求



FUJIFILM UK Ltd.はWaterAidと協力し、生活における水と衛生の影響を伝えるマダガスカルの写真展を開催



スペイン

少数民族の病気の研究と治療の資金を集めるために
ポートレートの展覧会を開催



FUJIFILM Europe GmbHのスペイン支店は、カタルーニャ少数民族病連盟と協力してカタルーニャ地方の人々の肖像写真展と募金活動を実施。少数民族における希少疾患の犠牲者をサポート

新型コロナウイルス感染症対策に対する支援活動



イタリア



FUJIFILM Italia S.p.A.がCOVID-19患者用の高機能ベッド15床を寄付



アメリカ



FUJIFILM Dimatix, Inc.が自社技術を生かして製作したフェイスシールドを無償提供



中国



Fuji Xerox (China) Limitedがプリンター等245台を6都市の病院・政府機関など22カ所に寄付



日本



富士ゼロックス福島が感染予防ポスター・POPなどのデータを無料でダウンロード提供



タイ



FUJIFILM (Thailand) Ltd.が医師や医療従事者の活動を写真などで紹介するプロジェクトを実施



インド



FUJIFILM India Private Limitedはインド放射線協会とともに母娘の保護に向け衛生用品などを提供



中国

22年目を迎えたホルチン砂漠での植林活動
累計42,010本を植樹し、19ヘクタールを緑化



富士フイルム(中国)投資有限公司(FFCN)は、第22回目となる植林ボランティア活動を実施。今回は中国政府公認の福祉プロジェクト「Green China」の後援を受け、48名のメンバーにより300本を新たに植樹



タイ

子供たちが写真を通じて自分自身を表現するCSRプロジェクト
[FUJIFILM Junior Photographer]



FUJIFILM (Thailand) Ltd.は、10～16歳の子供たちを対象に、子供たちの想像力、IQ、EQ(心の知能指数)を高めることを目的にワークショップ・写真旅行を開催



フィリピン、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア

教育格差是正に貢献する
新興国における教材提供プロジェクト



富士ゼロックスはグループ各社、NGOや企業の皆様との連携により、2014年度からアジア・パシフィック地域の新興国における教材提供活動を実施(これまでの支援児童数は約9.5万人、活動に参加した従業員は延べ600人以上)



アメリカ、カナダ

北米の富士フイルムグループが団結し
乳がんと退役軍人のメンタルヘルスを支援



北米グループ各社で毎年実施する従業員募金キャンペーンで、会社の寄付と合わせて乳がん慈善団体に24,670ドル、退役軍人サービスには13,644ドル(いずれもUSドル)を集め、当社現地従業員募金として過去最高の金額を達成

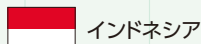


インド

Instaxによる写真を使ったキャンペーンで
子供たちへの性的虐待撲滅を目指す



FUJIFILM India Private Limitedは、子供たちの性的虐待を撲滅するために、女性と子供の福祉に取り組むNGOと協力してこの問題への啓発キャンペーンを実施



インドネシア

洪水被災者となった子供たちを励ますために
ジャカルタ地域の孤児院を訪問



PT. FUJIFILM INDONESIAは、ジャカルタ地域で起きた洪水の被災者支援を行っており、その一環として孤児院を訪問。子供たちを元気にするためにクッキーをプレゼント

復旧・復興支援活動



日本

●台風による被災地・被災者への支援

「令和元年台風第15号」及び「第19号」について、富士フイルムと富士ゼロックスから義援金合計1,500万円と、避難所などにおける感染症予防のため環境清拭材「Hydro Ag+アルコールスプレー」計4千本を寄付。また従業員による募金サイトでも約150万円を集めました。

●物産品購入による被災地復興支援

富士フイルムホールディングスは、全国の従業員を対象に、労使共催(富士フイルム生活協同組合後援)で東北・熊本の物産品を紹介・販売する「通信販売と一部商品の試食会」を毎年実施しています。2019年度も各事業場で開催した試食会はいずれも大盛況でした。



被災地の物産品の試食会

◎表紙の掲載作品について

写真や映像を通じて、文化・芸術を記録保存して後世に伝えることは、富士フイルムグループの本業を通じた社会貢献活動の一つです。東京都立中央図書館のご協力により、所蔵品の一部を本レポートの表紙に掲載させていただきました。



浮世絵「三十六花撰」「東京戸田原さくら草」「十」

江戸時代
東京都立中央図書館特別文庫室 所蔵

東京都立中央図書館

〒106-8575 東京都港区南麻布5-7-13 Tel:03-3442-8451 (代)
<https://www.library.metro.tokyo.lg.jp>

本レポートは、富士ゼロックスの「Color 1000 Press」でオンデマンド印刷しています。オンデマンド印刷は、製版工程を経ずにコンピューターのデジタル情報をもとに直接印刷するもので、頻繁なデータのアップデートや一枚一枚異なる内容を印刷するバリエーション（可変）印刷など、新しい印刷方式として注目を集めています。必要ときに必要な量を随時印刷できるため、無駄な在庫をもたず、環境負荷低減に貢献します。

[オンデマンド印刷についての最新情報はこちらをご覧ください。]



<https://www.fujixerox.co.jp/solution/ondemand/index.html>

■ 本レポートについてのお問い合わせ先

富士フイルム ホールディングス株式会社

ESG推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）

電話 03-6271-2065 FAX 03-6271-1190

<https://holdings.fujifilm.com/ja/contact>

（サステナビリティに関するお問い合わせ）